

令和7年度

子ども・子育て支援等推進調査研究事業

新生児聴覚検査の実施体制向上に向けた

実施手引き書の作成に関する研究

事業報告書

令和8年3月

PwC コンサルティング合同会社



## 概要

---

### 【事業目的】

聴覚障害は、早期に発見され適切な支援が行われることで言語発達等への影響を最小限に抑えることが可能となる。そのため、全ての新生児を対象とした新生児聴覚検査の実施が重要である。

加えて、新生児聴覚検査の推進体制の整備については、新生児聴覚検査体制整備事業（平成 29 年度開始）のもと、全国の自治体において協議会の設置や普及啓発等が進められている。また、令和元年度子ども・子育て支援推進調査研究事業にて「新生児聴覚検査から療育までを遅滞なく円滑に実施するための手引き書」が作成され、新生児聴覚検査にてリファー（要再検）となった場合に遅滞なく精密検査の受検に繋げるためのロードマップが示されている。

小児難聴の主要な原因の一つである先天性サイトメガロウイルス感染症の治療薬の保険適用や、生後 3 週間以内の同感染症検査の受検推奨（新生児聴覚検査の確認検査でリファー（要再検）になった場合）により、母子保健法施行規則の一部を改正する内閣府令として、母子保健法施行規則（昭和四十年厚生省 令第五十五号）の一部を改正したことを踏まえ、「新生児聴覚検査の実施について」（平成 19 年 1 月 29 日雇児母発第 0129002 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課長通知）が改正されている。

以上のような、先天性サイトメガロウイルス感染症に関する新しい知見を踏まえ、全国的な新生児期及び乳幼児期の聴覚検査の実施体制の向上を目指し、体制整備上の課題把握、先進事例の収集やその結果の自治体担当者向けの共有が必要である。

以上の背景より、本事業では、以下の 3 点を目的として事業を実施する。

1. 全国の自治体（都道府県・市区町村）に対する悉皆調査を実施することにより、自治体における体制整備上の課題を把握・整理する。
2. 新生児聴覚検査を推進するための体制整備が進んでいる地域における取組について情報収集を行い、自治体担当者向けの事例集を作成する。
3. 1、2 の情報や事例を踏まえて有識者による検討を行い、自治体担当者向けの実践的な実施手引き書を作成（令和元年度作成版を改訂）する。

### 【調査方法】

本事業では、都道府県、市区町村を対象とした実態調査（アンケート調査）を実施するとともに、その結果を踏まえて、事例を有する自治体を対象とした事例調査（ヒアリング調査）を実施した。事例調査の回答の中から好事例と判断される事例を抽出し、好事例集を作成した。また、新生児聴覚検査の実施手引きを作成した。

これらの取組内容は報告書に取りまとめた。なお、検討委員会を組成し、事業運営やヒアリング調査対象の抽出、調査設計等について助言をもらいながら進めた。

### 【調査結果】

アンケート調査では、45 か所の都道府県・1,317 か所の市区町村より回答をもらい、集計結果として取りまとめた。アンケート調査結果の要点は以下の通りである。

- ・全国的に、新生児聴覚検査は都道府県・市区町村とも取組が進んでおり、出生児の多くが入院中に初回検査を受検している一方、受検率やリファー後の精密検査受検状況を十分に把握できていない自治体もあり、情報把握体制の整備が共通の課題となっている。
- ・検査の実施時期については、通知<sup>1</sup>を踏まえ、一部の自治体において初回・確認・精密検査の勧奨時期を見直しており、出生後早期の入院中実施を基本としつつ、退院後の外来受検の仕組みを整備するなど、地域の医療提供体制に応じた工夫が進められている。
- ・確認検査にてリファーとなった児の精密検査受検率は概ね高い水準にあるが、受検率が8割に満たない自治体も存在するなど検査結果の把握や確定診断に至るまでの追跡には地域差がある。
- ・新生児聴覚検査にてリファーとなった児を対象とした先天性サイトメガロウイルス検査の導入は、都道府県・市区町村における課題となっている。一部の自治体においては、陽性判定となった児については専門医療機関への紹介、聴力・発達評価、療育・福祉サービスへの接続などの支援が行われているが、検査実施の有無や対象範囲、紹介可能な医療機関の把握状況には差がみられる。
- ・上記の検査・フォローアップに関するデータは、多くの自治体で一定程度把握されているものの、項目や精度、関係機関との共有方法にばらつきがあり、標準化と情報連携の強化が今後の重要な課題とされている。

また、ヒアリング調査については、7か所の都道府県・1か所の市区町村に対して調査を実施し、その結果を事例集として取りまとめた。いずれも自治体内の関係部署、医療機関、療育・支援機関等と連携しながら検査体制整備に向けた取組を実施していた。

---

<sup>1</sup> 令和6年12月27日付こ成母第791号「新生児聴覚検査の実施について」

## 目次

---

1. 事業概要 .....	1
(1) 背景と目的 .....	1
(2) 事業の全体像 .....	2
(3) 検討委員会 .....	4
(4) 事業経過 .....	5
2. 自治体向けアンケート調査 .....	6
(1) 調査概要 .....	6
(2) 調査結果 .....	8
3. 自治体向けヒアリング調査 .....	59
(1) 調査概要 .....	59
(2) 調査結果 .....	61
4. 考察 .....	62
(1) リサーチクエスチョン1 「先天性サイトメガロウイルス感染症検査を含む新生児聴覚検査を推進するための体制整備が進んでいる地域における取組事例はどのようなものか」の解 .....	62
(2) リサーチクエスチョン2 「先天性サイトメガロウイルス感染症検査を含む新生児聴覚検査を推進するための体制整備に関する課題はどのようなものか」の解 .....	64
5. まとめ .....	68
(1) 本事業の成果 .....	68
(2) 今後の課題 .....	68
付録 .....	69
付録1 新生児聴覚検査から療育・支援までを遅滞なく円滑に実施するための手引き書（第2版） .....	70
付録2 自治体向けアンケート調査 調査項目 .....	70
付録2 自治体向けアンケート調査 調査依頼状 .....	78
付録4 自治体向けヒアリング調査 ヒアリングシート .....	82
付録5 自治体向けヒアリング調査 調査依頼状 .....	83



# 1. 事業概要

---

本章では、本事業の背景と目的、および、事業の全体像等について掲載する。

## (1) 背景と目的

---

### ① 背景

聴覚障害は、早期に発見され適切な支援が行われることで言語発達等への影響を最小限に抑えることが可能となる。そのため、全ての新生児を対象とした新生児聴覚検査の実施が重要である。

加えて、新生児聴覚検査の推進体制の整備については、新生児聴覚検査体制整備事業（平成 29 年度開始）のもと、全国の自治体において協議会の設置や普及啓発等が進められている。また、令和元年度子ども・子育て支援推進調査研究事業にて「新生児聴覚検査から療育までを遅滞なく円滑に実施するための手引き書」が作成され、新生児聴覚検査にてリファー（要再検）となった場合に遅滞なく精密検査の受検に繋げるためのロードマップが示されている。

小児難聴の主要な原因の一つである先天性サイトメガロウイルス感染症の治療薬の保険適用や、生後 3 週間以内の同感染症検査の受検推奨（新生児聴覚検査の確認検査でリファー（要再検）になった場合）により、母子保健法施行規則の一部を改正する内閣府令として、母子保健法施行規則（昭和四十年厚生省 令第五十五号）の一部を改正したことを踏まえ、「新生児聴覚検査の実施について」（平成 19 年 1 月 29 日雇児母発第 0129002 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課長通知）が改正されている。

以上から、先天性サイトメガロウイルス感染症に関する新しい知見を踏まえ、全国的な新生児期及び乳幼児期の聴覚検査の実施体制の向上を目指し、体制整備上の課題把握、先進事例の収集やその結果の自治体担当者向けの共有が求められている。

### ② 目的

以上の背景から、本事業では、以下の 3 点を目的として事業を実施した。

- ア 全国の自治体（都道府県・市区町村）に対する悉皆調査を実施することにより、自治体における体制整備上の課題を把握・整理する。
- イ 新生児聴覚検査を推進するための体制整備が進んでいる地域における取組について情報収集を行い、自治体担当者向けの事例集を作成する。
- ウ ア、イの情報や事例を踏まえて有識者による検討を行い、自治体担当者向けの実践的な実施手引き書を作成（令和元年度作成版を改訂）する。

### ③ リサーチクエスチョン

本事業の目的（①ア）の達成に向け、アンケートおよびヒアリングの調査設計にあたっては、以下のリサーチクエスチョンを設定した。

- ア 先天性サイトメガロウイルス感染症検査を含む新生児聴覚検査を推進するための体制整備が進んでいる地域における取組事例はどのようなものか
- イ 先天性サイトメガロウイルス感染症検査を含む新生児聴覚検査を推進するための体制整備に関する課題はどのようなものか

## （２）事業の全体像

本事業では、以上の目的を達成するため、都道府県、市区町村を対象としたアンケート調査を実施するとともに、その結果を踏まえて、事例を有する自治体を対象とした事例調査（ヒアリング調査）を実施した。

### ① 都道府県・市区町村に対するアンケート調査

都道府県・市区町村に対する悉皆調査を実施することで、新生児聴覚検査に関する先天性サイトメガロウイルス感染症検査との連携を踏まえた実態及び事例・課題を把握した。

図表 1 都道府県・市区町村に対するアンケート調査概要

調査対象	・都道府県（47 か所）・市区町村（1,741 か所） ※悉皆 ・都道府県・市区町村における新生児聴覚検査に関する担当部署
方法	・オンラインフォームを用い、こども家庭庁から各都道府県・市区町村へ発出
調査期間	・令和7年11月25日～令和8年1月5日
主な調査項目	・自治体の基礎情報 ・新生児聴覚検査の実施状況 ・リファーとなった児における先天性サイトメガロウイルス感染症検査の実施状況 ・新生児聴覚検査のデータの把握・管理 ・新生児聴覚検査及び先天性サイトメガロウイルス感染症検査における課題

## ② 都道府県・市区町村に対するヒアリング調査

自治体担当者向けの事例集の作成のため、新生児聴覚検査について、先天性サイトメガロウイルス感染症検査との連携を踏まえた事例を有する都道府県・市区町村に対するヒアリング調査を実施した。

図表 2 都道府県・市区町村に対するヒアリング調査概要

調査対象	・ 新生児聴覚検査について、先天性サイトメガロウイルス感染症検査との連携を踏まえた事例を有する都道府県・市区町村の担当者（最大 10 自治体）
方法	・ 半構造化面接法によるインタビュー（オンライン）
調査期間	・ 令和 8 年 2 月～ 3 月
主な調査項目	・ 自治体の基礎情報 ・ 新生児聴覚検査・先天性サイトメガロウイルス検査の実施状況 ・ 新生児聴覚検査及び先天性サイトメガロウイルス検査における課題（アンケート調査結果の深堀）

## ③ 自治体担当者向け手引きの作成

都道府県・市区町村に対するアンケート・ヒアリング調査、および各調査結果を踏まえて検討委員会における検討を行い、自治体担当者向けの実践的な実施手引き書「新生児聴覚検査から療育・支援までを遅滞なく円滑に実施するための手引き書（第 2 版）」を作成した。なお、当該手引き書は令和元年度に作成された手引き書の改訂として作成を行った。

## ④ 自治体担当者向け事例集の作成

都道府県・市区町村に対するヒアリング調査の結果を踏まえ、自治体担当者向けの事例集を作成した。なお、当該事例集は③にて作成した手引き書内に掲載した。

### (3) 検討委員会

検討委員会は全3回実施した。検討委員は新生児聴覚検査や難聴児への療育・支援、先天性サイトメガロウイルス検査に知見を有する有識者により組成した。

図表3 検討委員

氏名	所属
宇野 宏之祐	全国聾学校長会 北海道室蘭聾学校 校長
首里 京子	公益社団法人日本小児科医会 公衆衛生委員
鈴木 祐美	全国保健師長会 健やか親子特別委員会委員
関沢 明彦	公益社団法人日本産婦人科医会 常務理事
武居 渡	国立大学法人金沢大学 人間社会研究域 学校教育系 教授
問田 直美	社会福祉法人岡山かなりや会 岡山かなりや学園 園長
福島 邦博	医療法人さくら会 早島クリニック 院長
森岡 一朗	日本大学医学部 小児科学系 小児科学分野 主任教授
◎守本 倫子	国立成育医療研究センター 耳鼻咽喉科 診療部長
横山 香衣	埼玉県 保健医療部 健康長寿課 母子保健担当 主査

(五十音順、敬称略、◎は座長)

検討委員会オブザーバーとして次の者が参画した。

図表4 検討委員会オブザーバー

氏名	所属
古谷 るふ	こども家庭庁 成育局 母子保健課 課長補佐
高橋 駿	こども家庭庁 成育局 母子保健課 課長補佐
中村 早希	こども家庭庁 成育局 母子保健課 課長補佐

(順不同、敬称略)

本事業を実施した事務局は下記のとおりである。

図表5 事務局

氏名	所属
東海林 崇	PwC コンサルティング合同会社 公共事業部 ディレクター
大瀬 千紗	PwC コンサルティング合同会社 公共事業部 マネージャー
内海 裕子	PwC コンサルティング合同会社 公共事業部 シニアアソシエイト
杉本 美佳	PwC コンサルティング合同会社 公共事業部 アソシエイト

検討委員会における各回の議題は以下のとおりである。なお、必要により、座長である守本氏及び子ども家庭庁との委員会前の事前打ち合わせを実施した。

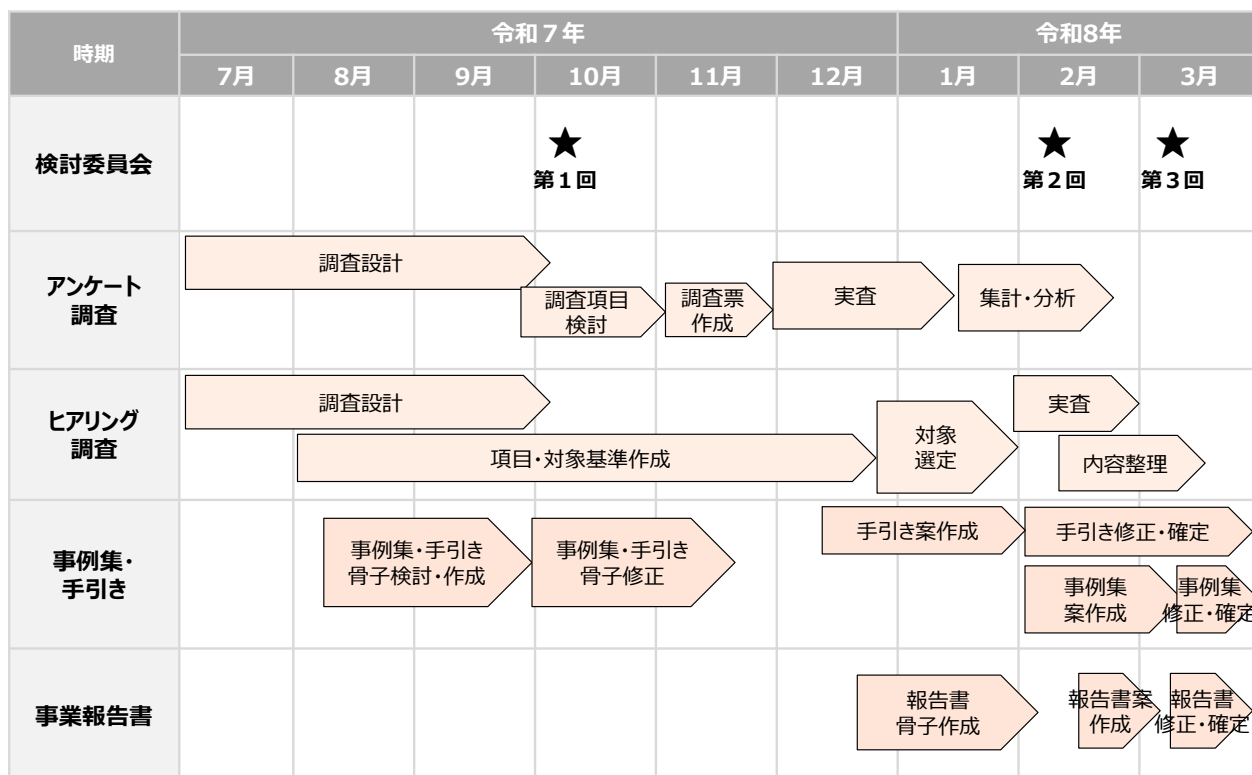
図表 6 委員会議題

開催日	主な議題案
第1回 令和7年10月3日	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業概要の説明</li> <li>リサーチクエスチョンの設定</li> <li>アンケート調査設計（調査票・項目確定）</li> <li>ヒアリング調査設計（調査項目・対象基準確定）</li> <li>事例集の骨子の検討</li> <li>手引きの骨子の検討</li> </ul>
第2回 令和8年2月6日	<ul style="list-style-type: none"> <li>アンケート調査結果（速報値）の報告</li> <li>ヒアリング調査進捗状況の報告</li> <li>事例集の位置づけの検討</li> <li>調査結果を踏まえた手引きの内容の検討</li> </ul>
第3回 令和8年3月3日	<ul style="list-style-type: none"> <li>アンケート調査結果（確定値）の報告</li> <li>ヒアリング調査結果の報告</li> <li>リサーチクエスチョン2点への解のとりまとめ</li> <li>報告書の考察の検討</li> <li>調査結果を踏まえた事例集の内容の検討</li> <li>手引きの最終化</li> </ul>

#### (4) 事業経過

本事業は次のとおり実施した。

図表 7 事業経過



## 2. 自治体向けアンケート調査

本章では、全国の都道府県・市区町村を対象としたアンケート調査の内容とその結果について詳細を記載する。

### (1) 調査概要

本調査の概要は次のとおりである。

#### ① 調査対象

全国の都道府県（47 か所）・市区町村（1,741 か所）における新生児聴覚検査に関する担当部署を対象に調査を実施した。

#### ② 調査方法

オンラインによる調査。子ども家庭庁より都道府県・市区町村に対して回答用フォームを送付し、各自治体における新生児聴覚検査に関する担当部署の職員に回答してもらった。なお、回答用フォームへのアクセスができない自治体に対しては、Excel の調査項目一覧を送付し、Excel 内に回答を入力して返送いただく流れで回答を受領した。

#### ③ 調査期間

令和7年11月25日～令和8年1月5日に実施した。

#### ④ 調査項目

調査項目の概要については次のとおりである。調査項目一覧は付録2（1）「調査項目」を参照のこと。

図表 8 調査項目の概要

大項目	主な設問項目	
	都道府県	市区町村
I. 自治体の基礎情報	1) 自治体名・担当部署 2) 人口等	1) 自治体名・担当部署 2) 人口等
II. 新生児聴覚検査の実施	1) 令和6年度における新生児聴覚検査の検査実施数 2) 検査の勧奨・実施時期	1) 令和6年度における新生児聴覚検査の検査実施数 2) 検査可能医療機関の把握 3) 検査の勧奨・実施時期

<p>Ⅲ. リファアとなった児における先天性サイトメガロウイルス感染症検査の実施</p>	<p>1) 令和6年度における先天性サイトメガロウイルス検査の検査実施数 2) 受検勧奨・周知状況 3) その他</p>	<p>1) 令和6年度における先天性サイトメガロウイルス検査の検査実施数 2) 受検勧奨・周知状況 3) 検査可能医療機関の把握 4) その他</p>
<p>Ⅳ. 新生児聴覚検査のデータの把握・管理</p>	<p>1) 把握している項目 2) 関係機関で共有している項目</p>	<p>1) 把握している項目 2) 関係機関で共有している項目 3) 新生児聴覚検査状況等の把握・管理 4) 精密検査実施状況等の把握・管理 5) 先天性サイトメガロウイルス検査実施状況等の把握・管理 6) 同意の取得</p>
<p>Ⅴ. 新生児聴覚検査及び先天性サイトメガロウイルス感染症検査における課題</p>	<p>1) 新生児聴覚検査及び先天性サイトメガロウイルス検査の体制整備に取り組むにあたり、課題と感じている点（上位10件まで選択）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●検査可能施設の整備</li> <li>●保護者への啓発・勧奨・フォローアップ <ul style="list-style-type: none"> <li>・検査の啓発・勧奨</li> <li>・説明・フォローアップ</li> </ul> </li> <li>●データの把握・管理や課題整理</li> </ul>	<p>1) 新生児聴覚検査及び先天性サイトメガロウイルス検査の体制整備に取り組むにあたり、課題と感じている点（上位10件まで選択）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●検査可能施設の整備</li> <li>●保護者への啓発・勧奨・フォローアップ <ul style="list-style-type: none"> <li>・検査の啓発・勧奨</li> <li>・説明・フォローアップ</li> </ul> </li> <li>●データの把握・管理や課題整理</li> </ul>

#### ④ 回収状況

本調査の回収率は次のとおりである。

図表9 回収状況（アンケート調査）

	都道府県	市区町村
調査客体数	47 箇所	1,741 箇所
有効回答数	45 箇所	1,317 箇所
有効回答率	95.7%	75.6%

## (2) 調査結果

本調査における集計結果について、本節にて掲載する。なお、割合は少数第一位まで記載しており、少数第二位以降は四捨五入しているため、合計が 100.0%にならない場合がある。

### ① 都道府県

自治体アンケートのうち、都道府県アンケートの集計結果を以降に記載する。

#### ア. 自治体の基礎情報

都道府県からは、45 の回答を得た。

回答数	45
-----	----

#### イ. 新生児聴覚検査の実施

##### 【令和6年度における初回検査の実施状況】

初回検査受検人数の把握状況については、「①把握している」との回答が 91.1%で、「②把握していない」が 8.9%であった。

初回検査受検の人数（自治体が把握している分）については、中央値は 8,900.0 人であった。10,000 人単位の度数分布表で示すと、「1 人以上～10,000 人未満」との回答が最も多く 63.2%であった。

出生数に対する初回検査受検率（自治体が把握している分）については、中央値は 98.0%であった。20%単位の度数分布表で示すと、「80%以上～100%未満」が最も多く 63.2%であった。なお、100%超の回答も見られたが、これは都道府県による出生数の算出時点と初回検査受検人数の算出時点が異なること等が背景にあると考えられる。

図表 10 初回検査受検人数の把握状況

	合計	
	回答数	%
①把握している	41	91.1
②把握していない	4	8.9
無回答	0	0.0
全体	45	100.0

無効回答 0

図表 11 初回検査受検の人数（自治体が把握している分）

	合計	
	回答数	%
0人	0	0.0
1人以上～10,000人未満	24	63.2
10,000人以上～20,000人未満	5	13.2
20,000人以上～30,000人未満	2	5.3
30,000人以上～40,000人未満	1	2.6
40,000人以上～50,000人未満	2	5.3
50,000人以上～60,000人未満	2	5.3
60,000人以上～70,000人未満	0	0.0
70,000人以上～80,000人未満	0	0.0
80,000人以上～90,000人未満	1	2.6
90,000人以上～100,000人未満	0	0.0
無回答	1	2.6
全体	38	-

※無効回答 3 件 最大 86,276人 最小 938人 平均 15,623.9人 中央値 8,900.0人

図表 12 出生数に対する初回検査受検率（自治体が把握している分）

	合計	
	回答数	%
0%	0	0.0
0%超～20%未満	1	2.6
20%以上～40%未満	0	0.0
40%以上～60%未満	0	0.0
60%以上～80%未満	0	0.0
80%以上～100%未満	24	63.2
100%	0	0.0
100%超	12	31.6
無回答	1	2.6
全体	38	-

※無効回答 3 件 最大 116.1% 最小 10.0% 平均 96.4% 中央値 98.0%

初回検査のリファー数の把握状況については、「①把握している」との回答が 86.7%で、「②把握していない」が 13.3%であった。

初回検査リファー人数（自治体が把握している分）については、中央値は 206.0 人であった。1,000 人単位の度数分布表で示すと、「1 人以上～1,000 人未満」との回答が最も多く 85.3%であった。

初回検査実施数に対する初回検査リファー率（自治体が把握している分）については、中央値は 1.9%であった。20%単位の度数分布表で示すと、「0%超～20%未満」との回答が最も多く 91.2%であった。

図表 13 初回検査のリファー数の把握状況

	合計	
	回答数	%
①把握している	39	86.7
②把握していない	6	13.3
無回答	0	0.0
全体	45	100.0

無効回答 0

図表 14 初回検査リファー人数（自治体が把握している分）

	合計	
	回答数	%
0人	0	0.0
1人以上～1000人未満	29	85.3
1000人以上～2000人未満	3	8.8
2000人以上～3000人未満	0	0.0
3000人以上～4000人未満	0	0.0
4000人以上～5000人未満	0	0.0
5000人以上～6000人未満	1	2.9
6000人以上～7000人未満	0	0.0
7000人以上～8000人未満	0	0.0
8000人以上～9000人未満	0	0.0
9000人以上～10000人未満	0	0.0
無回答	1	2.9
全体	34	-

※無効回答 5 件 最大 5,797人 最小 47人 平均 524.2人 中央値 206.0人

図表 15 初回検査実施数に対する初回検査リファー率（自治体が把握している分）

	合計	
	回答数	%
0%	0	0.0
0%超～20%未満	31	91.2
20%以上～40%未満	1	2.9
40%以上～60%未満	0	0.0
60%以上～80%未満	0	0.0
80%以上～100%未満	1	2.9
100%	0	0.0
100%超	0	0.0
無回答	1	2.9
全体	34	-

※無効回答 5 件 最大 97.4% 最小 0.9% 平均 6.0% 中央値 1.9%

### 【令和6年度における確認検査の実施状況】

確認検査受検人数の把握状況については、「①把握している」との回答が 80.0%で、「②把握していない」が 20.0%であった。

確認検査受検人数（自治体が把握している分）については、中央値は 186.5 人であった。200 人単位の度数分布表で示すと、「1 人以上～200 人未満」との回答が最も多く 53.1%であ

った。

初回検査リファー数に対する確認検査受検率（自治体が把握している分）については、中央値は 93.4%であった。20%単位の度数分布表で示すと、「80%以上～100%未満」との回答が最も多く 63.3%であった。なお、100%超の回答も見られたが、これは初回検査でリファーとなった児が、必ずしも同じ年度内に確認検査を受検しているわけではないこと等が背景にあると考えられる。

図表 16 確認検査受検人数の把握状況

	合計	
	回答数	%
①把握している	36	80.0
②把握していない	9	20.0
無回答	0	0.0
全体	45	100.0

無効回答 0

図表 17 確認検査受検人数（自治体が把握している分）

	合計	
	回答数	%
0人	0	0.0
1人以上～200人未満	17	53.1
200人以上～400人未満	8	25.0
400人以上～600人未満	1	3.1
600人以上～800人未満	2	6.3
800人以上～1000人未満	2	6.3
1000人以上～1200人未満	1	3.1
1200人以上～1400人未満	0	0.0
1400人以上～1600人未満	1	3.1
1600人以上～1800人未満	0	0.0
1800人以上～2000人未満	0	0.0
無回答	0	0.0
全体	32	-

※無効回答 4 件 最大 1,503人 最小 18人 平均 320.2人 中央値 186.5人

図表 18 初回検査リファー数に対する確認検査受検率（自治体が把握している分）

	合計	
	回答数	%
0%	0	0.0
0%超～20%未満	1	3.3
20%以上～40%未満	1	3.3
40%以上～60%未満	1	3.3
60%以上～80%未満	2	6.7
80%以上～100%未満	19	63.3
100%	4	13.3
100%超	2	6.7
無回答	0	0.0
全体	30	-

※無効回答 6 件 最大 103.6% 最小 2.7% 平均 84.9% 中央値 93.4%

確認検査のリファー数の把握状況については、「①把握している」との回答が 82.2%で、「②把握していない」が 17.8%であった。

確認検査リファー人数（自治体が把握している分）については、中央値は 52.0 人であった。50 人単位の度数分布表で示すと、「1 人以上～50 人未満」との回答が最も多く 44.1%であった。

確認検査実施数に対する確認検査リファー率（自治体が把握している分）については、中央値は 30.0%であった。20%単位の度数分布表で示すと、「20%以上～40%未満」との回答が最も多く 65.6%であった。なお、100%超の回答も見られたが、これには都道府県による確認検査数の算出時点と確認検査リファーの算出時点が異なる可能性等が考えられる。

図表 19 確認検査のリファー数の把握状況

	合計	
	回答数	%
①把握している	37	82.2
②把握していない	8	17.8
無回答	0	0.0
全体	45	100.0

無効回答 0

図表 20 確認検査リファー人数（自治体が把握している分）

	合計	
	回答数	%
0人	0	0.0
1人以上～50人未満	15	44.1
50人以上～100人未満	8	23.5
100人以上～150人未満	5	14.7
150人以上～200人未満	1	2.9
200人以上～250人未満	2	5.9
250人以上～300人未満	2	5.9
300人以上～350人未満	1	2.9
350人以上～400人未満	0	0.0
無回答	0	0.0
全体	34	-

※無効回答 3 件 最大 317人 最小 8人 平均 89.9人 中央値 52.0人

図表 21 確認検査実施数に対する確認検査リファー率（自治体が把握している分）

	合計	
	回答数	%
0%	0	0.0
0%超～20%未満	4	12.5
20%以上～40%未満	21	65.6
40%以上～60%未満	5	15.6
60%以上～80%未満	1	3.1
80%以上～100%未満	0	0.0
100%	0	0.0
100%超	1	3.1
無回答	0	0.0
全体	32	-

※無効回答 5 件 最大 177.8% 最小 14.6% 平均 35.9% 中央値 30.0%

### 【令和6年度における精密検査の実施状況】

精密検査受検人数の把握状況については、「①把握している」との回答が 84.4%で、「②把握していない」が 15.6%であった。

精密検査受検人数（自治体が把握している分）については、中央値は 60.0 人であった。50 人単位の度数分布表で示すと、「1 人以上～50 人未満」との回答が最も多く 40.0%であった。

図表 22 精密検査受検人数の把握状況

	合計	
	回答数	%
①把握している	38	84.4
②把握していない	7	15.6
無回答	0	0.0
全体	45	100.0

無効回答 0

図表 23 精密検査受検人数（自治体が把握している分）

	合計	
	回答数	%
0人	0	0.0
1人以上～50人未満	14	40.0
50人以上～100人未満	11	31.4
100人以上～150人未満	3	8.6
150人以上～200人未満	2	5.7
200人以上～250人未満	3	8.6
250人以上～300人未満	0	0.0
300人以上～350人未満	1	2.9
350人以上～400人未満	0	0.0
400人以上～450人未満	0	0.0
450人以上～500人未満	0	0.0
500人以上～550人未満	1	2.9
無回答	0	0.0
全体	35	-

※無効回答 3 件 最大 523人 最小 17人 平均 97.2人 中央値 60.0人

初回検査リファー数に対する精密検査受検率（自治体が把握している分）については、中央値は 27.4%であった。20%単位の度数分布表で示すと、「20%以上～40%未満」との回答が最も多く 64.5 %であった。

確認検査リファー数に対する精密検査受検率（自治体が把握している分）については、中央値は 98.4%であった。20%単位の度数分布表で示すと、「100%超」との回答が最も多く 39.4%であった。100%超の回答が生じる理由としては、初回検査でリファーとなった児に対しても精密検査を実施している場合や、確認検査リファーの把握時点と精密検査受検数の把握時点が異なること等が背景にあると考えられる。

図表 24 初回検査リファー数に対する精密検査受検率（自治体が把握している分）

	合計	
	回答数	%
0%	0	0.0
0%超～20%未満	7	22.6
20%以上～40%未満	20	64.5
40%以上～60%未満	2	6.5
60%以上～80%未満	1	3.2
80%以上～100%未満	1	3.2
無回答	0	0.0
全体	31	—

※無効回答 7 件 最大 99.1% 最小 0.9% 平均 30.2% 中央値 27.4%

図表 25 確認検査リファー数に対する精密検査受検率（自治体が把握している分）

	合計	
	回答数	%
0%	0	0.0
0%超～20%未満	0	0.0
20%以上～40%未満	0	0.0
40%以上～60%未満	4	12.1
60%以上～80%未満	3	9.1
80%以上～100%未満	11	33.3
100%	2	6.1
100%超	13	39.4
無回答	0	0.0
全体	33	—

※無効回答 5 件 最大 212.5% 最小 44.6% 平均 103.3% 中央値 98.4%

精密検査の結果（聴覚障害ありの確定診断が下りた児の数）の把握状況については、「①把握している」との回答が 75.6%で、「②把握していない」が 24.4%であった。

聴覚障害ありの確定診断数（自治体が把握している分）については、中央値は 21.0 人であった。20 人単位の度数分布表で示すと、「1 人以上～20 人未満」との回答が最も多く 45.2%であった。

精密検査受検数に対する確定診断率（自治体が把握している分）については、中央値は 44.0%であった。20%単位の度数分布表で示すと、「20%以上～40%未満」との回答が最も多く 48.4%であった。なお、100%超の回答も見られたが、これは精密検査受検数の把握時点と確定診断数の把握時点が異なること等が背景にあると考えられる。

図表 26 精密検査の結果（聴覚障害ありの確定診断が下りた児の数）の把握状況

	合計	
	回答数	%
①把握している	34	75.6
②把握していない	11	24.4
無回答	0	0.0
全体	45	100.0

無効回答 0

図表 27 聴覚障害ありの確定診断数（自治体が把握している分）

	合計	
	回答数	%
0人	0	0.0
1人以上～20人未満	14	45.2
20人以上～40人未満	7	22.6
40人以上～60人未満	4	12.9
60人以上～80人未満	1	3.2
80人以上～100人未満	1	3.2
100人以上～120人未満	1	3.2
120人以上～140人未満	0	0.0
140人以上～160人未満	0	0.0
160人以上～180人未満	2	6.5
180人以上～200人未満	0	0.0
200人以上～220人未満	1	3.2
無回答	0	0.0
全体	31	-

※無効回答 3 件 最大 205人 最小 6人 平均 44.7人 中央値 21.0人

図表 28 精密検査受検数に対する確定診断率（自治体が把握している分）

	合計	
	回答数	%
0%以上～20%未満	0	0.0
20%以上～40%未満	15	48.4
40%以上～60%未満	11	35.5
60%以上～80%未満	2	6.5
80%以上～100%未満	0	0.0
100%	1	3.2
100%超	2	6.5
無回答	0	0.0
全体	31	-

※無効回答 3 件 最大 110.2% 最小 21.2% 平均 46.9% 中央値 44.0%

### 【検査の勧奨・実施時期】

令和5年度以降の新生児聴覚検査（初回検査・確認検査・精密検査）の実施時期（勧奨時期）の変更状況については、「①変更している」との回答が51.1%で、「②変更していない」が48.9%であった。

図表 29 令和5年度以降の新生児聴覚検査（初回検査・確認検査・精密検査）の実施時期（勧奨時期）の変更状況

	合計	
	回答数	%
①変更している	23	51.1
②変更していない	22	48.9
無回答	0	0.0
全体	45	100.0

無効回答 0

新生児聴覚検査（初回検査）の実施時期の目安（勧奨時期）については、「生後2～3日以内」との回答が51.1%と最も多く、次いで「生後2～4日」が24.4%であった。

新生児聴覚検査（確認検査）の実施時期の目安（勧奨時期）については、「生後1週以内／入院中」との回答が77.8%と最も多く、次いで「生後4週（1ヶ月）以内」「その他」「実施（通知）なし」が6.7%であった。

新生児聴覚検査（精密検査）の実施時期の目安（勧奨時期）については、「生後12週（3ヶ月）以内」との回答が55.6%と最も多く、次いで「検査結果により」が13.3%であった。

先天性サイトメガロウイルス感染症検査の実施時期の目安（勧奨時期）については、「生後3週間以内」との回答が86.7%と最も多く、次いで「その他」が6.7%であった。

なお、各時期については記述回答されたものを分類集計した。

図表 30 新生児聴覚検査（初回検査）の実施時期の目安（勧奨時期）

	合計	
	回答数	%
生後2～3日以内	23	51.1
生後2～4日	11	24.4
生後1週以内	5	11.1
入院中	2	4.4
生後4週（1ヶ月）以内	2	4.4
妊娠届受理／親子手帳交付時	1	2.2
実施（通知）なし	1	2.2
無回答	0	0.0
その他	1	2.2

n=45

図表 31 新生児聴覚検査（確認検査）の実施時期の目安（勧奨時期）

	合計	
	回答数	%
生後1週以内／入院中	35	77.8
生後4週（1ヶ月）以内	3	6.7
実施（通知）なし	3	6.7
生後2～4日以内	1	2.2
訪問時など	1	2.2
妊娠届受理／親子手帳交付時	0	0.0
生後2週以内	0	0.0
医療機関に準ずる	0	0.0
無回答	0	0.0
その他	3	6.7

n=45

図表 32 新生児聴覚検査（精密検査）の実施時期の目安（勧奨時期）

	合計	
	回答数	%
生後12週（3ヶ月）以内	25	55.6
検査結果により	6	13.3
生後4週（1ヶ月）以内	4	8.9
生後8週（2ヶ月）以内	4	8.9
生後1週以内／入院中	1	2.2
生後6ヶ月以内	1	2.2
訪問指導時など	1	2.2
確認検査後すぐに	1	2.2
実施（通知）なし	1	2.2
妊娠届受理／親子手帳交付時	0	0.0
無回答	0	0.0
その他	2	4.4

n=45

図表 33 先天性サイトメガロウイルス感染症検査の実施時期の目安（勧奨時期）

	合計	
	回答数	%
生後3週間以内	39	86.7
生後1週間以内	2	4.4
妊娠届受理／親子手帳交付時	1	2.2
無回答	0	0.0
その他	3	6.7

n=45

## ウ. リファアとなった児における先天性サイトメガロウイルス感染症検査の実施

### 【令和6年度における先天性サイトメガロウイルス検査の検査実施数】

令和6年度における先天性サイトメガロウイルス検査の把握状況については、「①把握している」との回答が22.2%で、「②把握していない」が77.8%であった。

先天性サイトメガロウイルス感染症検査実施人数（自治体が把握している分）については、中央値は17.0人であった。5人単位の度数分布表で示すと、「1人以上～5人未満」との回答が最も多く30.0%であった。

確認検査リファアに対する先天性サイトメガロウイルス感染症検査実施率（自治体が把握している分）については、中央値は72.2%であった。20%単位の度数分布表で示すと、「0%超～20%未満」との回答が最も多く33.3%であった。なお、100%超の回答も見られたが、これは確認検査リファアと関係なく先天性サイトメガロウイルス感染症検査を実施していること等が考えられる。

図表 34 令和6年度における先天性サイトメガロウイルス検査の把握状況

	合計	
	回答数	%
①把握している	10	22.2
②把握していない	35	77.8
無回答	0	0.0
全体	45	100.0

無効回答 0

図表 35 先天性サイトメガロウイルス感染症検査実施人数（自治体が把握している分）

	合計	
	回答数	%
0人	1	10.0
1人以上～5人未満	3	30.0
5人以上～10人未満	0	0.0
10人以上～15人未満	0	0.0
15人以上～20人未満	2	20.0
20人以上～25人未満	1	10.0
25人以上～30人未満	1	10.0
30人以上～35人未満	0	0.0
35人以上～40人未満	0	0.0
40人以上～45人未満	2	20.0
45人以上～50人未満	0	0.0
無回答	0	0.0
全体	10	-

※無効回答 0件 最大 44人 最小 0人 平均 18.0人 中央値 17.0人

図表 36 確認検査リファーに対する先天性サイトメガロウイルス感染症検査実施率  
(自治体が把握している分)

	合計	
	回答数	%
0%	1	11.1
0%超～20%未満	3	33.3
20%以上～40%未満	0	0.0
40%以上～60%未満	0	0.0
60%以上～80%未満	2	22.2
80%以上～100%未満	1	11.1
100%	1	11.1
100%超	1	11.1
無回答	0	0.0
全体	9	-

※無効回答 1 件 最大 135.7% 最小 0.0% 平均 56.4% 中央値 72.2%

令和6年度における先天性サイトメガロウイルス検査の陽性者数の把握状況については、「①把握している」との回答が 22.2%で、「②把握していない」が 77.8%であった。

先天性サイトメガロウイルス感染症検査陽性人数（自治体が把握している分）については、中央値は 0.0 人であった。1 人単位の度数分布表で示すと、「0 人」との回答が最も多く 60.0%であった。

先天性サイトメガロウイルス感染症検査実施数に対する陽性率（自治体が把握している分）については、中央値は 0.0%であった。20%単位の度数分布表で示すと、「0%」との回答が最も多く 60.0%であった。なお、100%超の回答も見られたが、これは先天性サイトメガロウイルス感染症検査実施数の把握時点と陽性となった数の把握時点が異なること等が背景にあると考えられる。

図表 37 令和6年度における先天性サイトメガロウイルス検査の陽性者数の把握状況

	合計	
	回答数	%
①把握している	10	22.2
②把握していない	35	77.8
無回答	0	0.0
全体	45	100.0

無効回答 0

図表 38 先天性サイトメガロウイルス感染症検査陽性人数（自治体が把握している分）

	合計	
	回答数	%
0人	6	60.0
1人以上～2人未満	2	20.0
2人以上～3人未満	1	10.0
3人以上～4人未満	0	0.0
4人以上～5人未満	0	0.0
5人以上～6人未満	1	10.0
無回答	0	0.0
全体	10	-

※無効回答 0 件 最大 5人 最小 0人 平均 0.9人 中央値 0.0人

図表 39 先天性サイトメガロウイルス感染症検査実施数に対する陽性率（自治体が把握している分）

	合計	
	回答数	%
0%	6	60.0
0%超～20%未満	0	0.0
20%以上～40%未満	0	0.0
40%以上～60%未満	0	0.0
60%以上～80%未満	0	0.0
80%以上～100%未満	0	0.0
100%	2	20.0
100%超	2	20.0
無回答	0	0.0
全体	10	-

※無効回答 0 件 最大 250.0% 最小 0.0% 平均 65.0% 中央値 0.0%

### 【受検勧奨・周知状況】

先天性サイトメガロウイルス検査の受検に関する自治体（保健師を含む）から保護者への周知状況については、「①実施している」との回答が 82.2%で、「②実施していない」が 17.8%であった。

周知を実施している場合、具体的な周知方法＜自治体から保護者への直接的な周知＞については、「①リーフレット・パンフレット等の作成・配布」との回答が 48.6%と最も多く、次いで「②自治体ホームページにおける情報提供」「④その他」が 35.1%であった。

周知を実施している場合、具体的な周知方法＜他機関を通じた間接的な周知＞については、「⑥産科医療機関へリーフレット・パンフレット・検査の説明様式等を配布し、保護者への周知を依頼する」との回答が 64.9%と最も多く、次いで「⑤管下の市区町村へリーフレット・パンフレット・検査の説明様式等を配布し、保護者への周知を依頼する」が 54.1%であった。

図表 40 先天性サイトメガロウイルス検査の受検に関する自治体（保健師を含む）から保護者への周知状況

	合計	
	回答数	%
①実施している	37	82.2
②実施していない	8	17.8
無回答	0	0.0
全体	45	100.0

無効回答 0

図表 41 周知を実施している場合、具体的な周知方法（複数選択可）  
＜自治体から保護者への直接的な周知＞

	合計	
	回答数	%
①リーフレット・パンフレット等の作成・配布	18	48.6
②自治体ホームページにおける情報提供	13	35.1
③保健師からの説明・情報提供（家庭訪問時等）	9	24.3
④その他	13	35.1

無効回答 0

n=37

図表 42 周知を実施している場合、具体的な周知方法（複数選択可）  
＜他機関を通じた間接的な周知＞

	合計	
	回答数	%
⑤管下の市区町村へリーフレット・パンフレット・検査の説明様式等を配布し、保護者への周知を依頼する	20	54.1
⑥産科医療機関へリーフレット・パンフレット・検査の説明様式等を配布し、保護者への周知を依頼する	24	64.9
⑦その他	6	16.2

無効回答 0

n=37

### 【先天性サイトメガロウイルス検査で陽性となった児への対応等】

先天性サイトメガロウイルス検査で陽性となった児の保護者に対して、自治体として取っている対応については、「①耳鼻咽喉科の紹介」との回答が 28.9%と最も多く、次いで「⑦その他」が 26.7%であった。

先天性サイトメガロウイルス検査で陽性となった児の保護者へ紹介できる医療機関の把握状況については、「②近隣等の自治体を含めた把握はしていないが、貴自治体内で紹介できる医療機関を把握している」との回答が 62.2%と最も多く、次いで「①貴自治体および近隣等の一部自治体で紹介できる医療機関を把握している」が 20.0%であった。

先天性サイトメガロウイルス検査で陰性となった児の保護者へ紹介できる医療機関の把握状況については、「②近隣等の自治体を含めた把握はしていないが、貴自治体内で紹介できる医療機関を把握している」との回答が 51.1%と最も多く、次いで「③紹介できる医療機関を把握していない」が 20.0%であった。

図表 43 先天性サイトメガロウイルス検査で陽性となった児の保護者に対して、自治体として取っている対応

	合計	
	回答数	%
①耳鼻咽喉科の紹介	13	28.9
②小児科の紹介	11	24.4
③療育機関の紹介	3	6.7
④聴覚障害やきこえの専門的な相談窓口（難聴児支援センター等）の紹介	7	15.6
⑤保護者への心理的支援（保健師の家庭訪問等）	7	15.6
⑥きこえに関するパンフレット・リーフレットの配布	7	15.6
⑦その他	12	26.7
⑧不明	6	13.3
⑨何もしていない	8	17.8
無回答	0	0.0
全体	74	-

無効回答 0

n=45

図表 44 先天性サイトメガロウイルス検査で陽性となった児の保護者へ紹介できる医療機関の把握状況

	合計	
	回答数	%
①貴自治体および近隣等の一部自治体で紹介できる医療機関を把握している	9	20.0
②近隣等の自治体を含めた把握はしていないが、貴自治体内で紹介できる医療機関を把握している	28	62.2
③紹介できる医療機関を把握していない	6	13.3
④その他	2	4.4
無回答	0	0.0
全体	45	100.0

無効回答 0

図表 45 先天性サイトメガロウイルス検査で陰性となった児の保護者へ  
紹介できる医療機関の把握状況

	合計	
	回答数	%
①貴自治体および近隣等の一部自治体で紹介できる医療機関を把握している	8	17.8
②近隣等の自治体を含めた把握はしていないが、貴自治体内で紹介できる医療機関を把握している	23	51.1
③紹介できる医療機関を把握していない	9	20.0
④その他	5	11.1
無回答	0	0.0
全体	45	100.0

無効回答 0

先天性サイトメガロウイルス検査を精密検査前に実施している場合の精密検査の実施有無については、「①実施している」との回答が 75.6%で、「②実施していない」が 24.4%であった。

先天性サイトメガロウイルス検査を精密検査前に実施している場合の実施時期については、「生後 12 週（3 ヶ月）以内」との回答が 38.2%と最も多く、次いで「検査結果により」が 29.4%であった。

図表 46 先天性サイトメガロウイルス検査を精密検査前に実施している場合の  
精密検査の実施有無

	合計	
	回答数	%
①実施している	34	75.6
②実施していない	11	24.4
無回答	0	0.0
全体	45	100.0

無効回答 0

図表 47 先天性サイトメガロウイルス検査を精密検査前に実施している場合の実施時期

	合計	
	回答数	%
生後12週（3ヶ月）以内	13	38.2
検査結果により	10	29.4
生後4週（1ヶ月）以内	2	5.9
無回答	2	5.9
生後3週以内	1	2.9
生後8週（2ヶ月）以内	1	2.9
生後16週（4ヶ月）以降	1	2.9
その他	5	14.7

n=34

## エ. 新生児聴覚検査のデータの把握・管理

### 【把握している項目】

新生児聴覚検査・先天性サイトメガロウイルス検査に関するデータのうち把握している項目<自治体における集計に関するデータ>については、「①初回検査の受検の有無（受検率）」との回答が 95.6%と最も多く、次いで「②初回検査のリファーマ率」が 82.2%であった。

新生児聴覚検査・先天性サイトメガロウイルス検査に関するデータのうち把握している項目<個人に関するデータ>については、「⑲その他」との回答が 53.3%と最も多く、次いで「⑦初回検査の検査方法」「⑨精密検査の受検の有無」が 46.7%であった。

図表 48 新生児聴覚検査・先天性サイトメガロウイルス検査に関するデータのうち把握している項目<自治体における集計に関するデータ>（複数選択可）

	合計	
	回答数	%
①初回検査の受検の有無（受検率）	43	95.6
②初回検査のリファーマ率	37	82.2
③確認検査の受検の有無（受検率）	36	80.0
④確認検査のリファーマ率	36	80.0
⑤精密検査受検率	35	77.8
⑥その他	12	26.7
無効回答 0		n=45

図表 49 新生児聴覚検査・先天性サイトメガロウイルス検査に関するデータのうち把握している項目<個人に関するデータ>（複数選択可）

	合計	
	回答数	%
⑦初回検査の検査方法	21	46.7
⑧確認検査の検査方法	20	44.4
⑨精密検査の受検の有無	21	46.7
⑩精密検査の受検時期	16	35.6
⑪受検した精密検査機関	13	28.9
⑫精密検査の結果	20	44.4
⑬確定診断時期	6	13.3
⑭先天性サイトメガロウイルス検査の受検の有無	10	22.2
⑮先天性サイトメガロウイルス検査の受検時期	5	11.1
⑯先天性サイトメガロウイルス検査を受検した医療機関	7	15.6
⑰先天性サイトメガロウイルス検査の結果	10	22.2
⑱療育の状況	9	20.0
⑲その他	24	53.3
無効回答 0		n=45

### 【関係機関で共有している項目】

新生児聴覚検査・先天性サイトメガロウイルス検査に関するデータのうち自治体と関係機関（産科医療機関、精密検査機関、療育・支援機関、中核機能等）で共有している項目＜自治体における集計に関するデータ＞については、「①初回検査の受検の有無（受検率）」との回答が 75.6%と最も多く、次いで「③確認検査の受検の有無（受検率）」が 62.2%であった。

新生児聴覚検査・先天性サイトメガロウイルス検査に関するデータのうち自治体と関係機関（産科医療機関、精密検査機関、療育・支援機関、中核機能等）で共有している項目＜個人に関するデータ＞（については、「⑱その他」との回答が 57.8%と最も多く、次いで「⑨精密検査の受検の有無」が 37.8%であった。

図表 50 新生児聴覚検査・先天性サイトメガロウイルス検査に関するデータのうち自治体と関係機関（産科医療機関、精密検査機関、療育・支援機関、中核機能等）で共有している項目＜自治体における集計に関するデータ＞（複数選択可）

	合計	
	回答数	%
①初回検査の受検の有無（受検率）	34	75.6
②初回検査のリファー率	27	60.0
③確認検査の受検の有無（受検率）	28	62.2
④確認検査のリファー率	25	55.6
⑤精密検査受検率	23	51.1
⑥その他	24	53.3

無効回答 0

n=45

図表 51 新生児聴覚検査・先天性サイトメガロウイルス検査に関するデータのうち自治体と関係機関（産科医療機関、精密検査機関、療育・支援機関、中核機能等）で共有している項目＜個人に関するデータ＞（複数選択可）

	合計	
	回答数	%
⑦初回検査の検査方法	15	33.3
⑧確認検査の検査方法	14	31.1
⑨精密検査の受検の有無	17	37.8
⑩精密検査の受検時期	9	20.0
⑪受検した精密検査機関	9	20.0
⑫精密検査の結果	15	33.3
⑬確定診断時期	4	8.9
⑭先天性サイトメガロウイルス検査の受検の有無	7	15.6
⑮先天性サイトメガロウイルス検査の受検時期	4	8.9
⑯先天性サイトメガロウイルス検査を受検した医療機関	6	13.3
⑰先天性サイトメガロウイルス検査の結果	7	15.6
⑱療育の状況	8	17.8
⑲その他	26	57.8

無効回答 0

n=45

## オ. 新生児聴覚検査及び先天性サイトメガロウイルス検査における課題

新生児聴覚検査及び先天性サイトメガロウイルス検査の体制整備に取り組むにあたり、課題と感じている点（あてはまるもの上位 10 件まで回答）については、「㉓先天性サイトメガロウイルス検査の結果の把握」との回答が 44.4%と最も多く、次いで「㉑初回検査を受けられなかった児に対する受検勧奨」「㉒先天性サイトメガロウイルス検査の受検の有無の把握」「㉔データの分析及び課題の整理」が 37.8%であった。

図表 52 新生児聴覚検査及び先天性サイトメガロウイルス検査の体制整備に取り組むにあたり、課題と感じている点（あてはまるもの上位 10 件まで回答）

	合計	
	回答数	%
<b>&lt;検査可能施設の整備&gt;</b>		
①初回検査を受けられなかった児が受検可能な体制（外来検査など）の整備	7	15.6
②先天性サイトメガロウイルス検査の実施が可能な医療機関・施設の整備	10	22.2
③先天性サイトメガロウイルス検査の検査機関が遠方にあるなど物理的な問題の解消	5	11.1
④先天性サイトメガロウイルス検査の検査機関の予約待機時間の短縮	0	0.0
⑤精密検査機関が遠方にあるなど物理的な問題の解消	15	33.3
⑥精密検査機関の予約待機時間の短縮	2	4.4
<b>&lt;保護者への啓発・勧奨・フォローアップ&gt; 検査の啓発・勧奨</b>		
⑦分娩施設における新生児聴覚検査の受検勧奨	7	15.6
⑧初回検査を受けられなかった児に対する受検勧奨	17	37.8
⑨先天性サイトメガロウイルス検査に関する保護者への啓発	13	28.9
⑩先天性サイトメガロウイルス検査が必要な児への適切な検査機関の紹介の徹底	6	13.3
⑪分娩施設における先天性サイトメガロウイルス検査の受検勧奨	8	17.8
⑫要精検児への適切な精密検査機関の紹介の徹底	3	6.7
⑬精密検査未受検者への受検勧奨	14	31.1
<b>&lt;保護者への啓発・勧奨・フォローアップ&gt; 説明・フォローアップ</b>		
⑭新生児聴覚検査にてリファーとなった児の保護者への適切な説明（検査結果、今後の検査（初回検査から早期療育まで）の流れ、対応すべきこと等）	14	31.1
⑮新生児聴覚検査にてリファーとなった児の保護者への心理的な支援	10	22.2
⑯先天性サイトメガロウイルス感染症検査が陽性となった場合の適切な検査結果の説明	5	11.1
⑰先天性サイトメガロウイルス陽性児への適切な医療機関への紹介の徹底	7	15.6
⑱経過観察中の児／保護者の状況把握及び継続した支援	9	20.0
⑲要支援児／保護者の状況把握及び継続した支援	10	22.2
<b>&lt;データの把握・管理や課題整理&gt;</b>		
⑳新生児聴覚検査の受検有無の把握	5	11.1
㉑新生児聴覚検査の結果の把握	6	13.3
㉒先天性サイトメガロウイルス検査の受検の有無の把握	17	37.8
㉓先天性サイトメガロウイルス検査の結果の把握	20	44.4
㉔精密検査の受診の有無の把握	7	15.6
㉕精密検査の結果の把握	11	24.4
㉖データの分析及び課題の整理	17	37.8
㉗医療機関や療育機関含めた関係者が課題について検討を行う場の整備	6	13.3
無回答	0	0.0

無効回答 0

n=45

## ② 市区町村

### ア. 自治体の基礎情報

回答した市区町村の人口（令和7年4月1日時点）については、「1人以上～10,000人未満」との回答が26.1%と最も多く、次いで「10,000人以上～25,000人未満」が21.0%であった。

出生数（令和6年度）については、「①0人」と回答した市区町村が6自治体あった。出生数が0人の市区町村については、新生児聴覚検査の対象となる児が不在であることから、以降の集計の一部で全体の母数から引いた状態で集計をしている。

図表 53 人口（令和7年4月1日時点）

	合計	
	回答数	%
1人以上～10,000人未満	343	26.1
10,000人以上～25,000人未満	277	21.0
25,000人以上～50,000人未満	254	19.3
50,000人以上～100,000人未満	198	15.0
100,000人以上～200,000人未満	128	9.7
200,000人以上～500,000人未満	90	6.8
500,000人以上	26	2.0
無回答	0	0.0
全体	1316	100.0

無効回答 1

図表 54 出生数（令和6年度）

	合計	
	回答数	%
①0人	6	0.5
②1人以上	1310	99.5
無回答	0	0.0
全体	1316	100.0

無効回答 1

## イ. 新生児聴覚検査の実施

### 【令和6年度における初回検査の実施状況】

初回検査受検人数の把握状況については、「①把握している」との回答が 99.3%で、「②把握していない」が 0.7%であった。

初回検査受検の人数（自治体が把握している分）については、中央値は 118.0 人であった。2000 人単位の度数分布表で示すと、「1 人以上～2000 人未満」との回答が最も多く 95.1%であった。

出生数に対する初回検査受検率（自治体が把握している分）については、中央値は 100.0%であった。20%単位の度数分布表で示すと、「80%以上～100%未満」との回答が最も多く 47.2%であった。なお、100%超の回答も 15.7%見られたが、これは出生数の算出時点と初回検査受検人数の算出時点が異なること等が背景にあると考えられる。

図表 55 初回検査受検人数の把握状況

	合計	
	回答数	%
①把握している	1308	99.3
②把握していない	9	0.7
無回答	0	0.0
全体	1317	100.0

無効回答 0

図表 56 初回検査受検の人数（自治体が把握している分）

	合計	
	回答数	%
0人	5	0.4
1人以上～2000人未満	1236	95.1
2000人以上～4000人未満	43	3.3
4000人以上～6000人未満	6	0.5
6000人以上～8000人未満	4	0.3
8000人以上～10000人未満	1	0.1
10000人以上～12000人未満	1	0.1
12000人以上～14000人未満	1	0.1
14000人以上～16000人未満	0	0.0
16000人以上～18000人未満	1	0.1
18000人以上～20000人未満	0	0.0
20000人以上	1	0.1
無回答	1	0.1
全体	1300	-

※無効回答 2 件 最大 21,403人 最小 0人 平均 431.6人 中央値 118.0人

※回答不要15件（初回検査受検人数を把握していない市区町村9+ 出生数0の市区町村6）

図表 57 出生数に対する初回検査受検率（自治体が把握している分）

	合計	
	回答数	%
0%	5	0.4
0%超～20%未満	4	0.3
20%以上～40%未満	2	0.2
40%以上～60%未満	4	0.3
60%以上～80%未満	18	1.4
80%以上～100%未満	614	47.2
100%	448	34.5
100%超	204	15.7
無回答	1	0.1
全体	1300	-

※無効回答 2 件 最大 137.0% 最小 0.0% 平均 97.4% 中央値 100.0%

初回検査のリファー数の把握状況については、「①把握している」との回答が 98.3%で、「②把握していない」が 1.7%であった。

初回検査リファー人数（自治体が把握している分）については、中央値は 2.0 人であった。100 人単位の度数分布表で示すと、「1 人以上～100 人未満」との回答が最も多く 68.8%であった。

初回検査実施数に対する初回検査リファー率（自治体が把握している分）については、中央値は 1.4%であった。20%単位の度数分布表で示すと、「0%超～20%未満」との回答が最も多く 68.0%であった。

図表 58 初回検査のリファー数の把握状況

	合計	
	回答数	%
①把握している	1295	98.3
②把握していない	22	1.7
無回答	0	0.0
全体	1317	100.0

無効回答 0

図表 59 初回検査リファー人数（自治体が把握している分）

	合計	
	回答数	%
0人	379	29.8
1人以上～100人未満	874	68.8
100人以上～200人未満	10	0.8
200人以上～300人未満	2	0.2
300人以上～400人未満	1	0.1
400人以上～500人未満	1	0.1
500人以上～600人未満	1	0.1
600人以上～700人未満	1	0.1
700人以上～800人未満	0	0.0
800人以上～900人未満	0	0.0
900人以上～1000人未満	0	0.0
1000人以上	1	0.1
無回答	1	0.1
全体	1271	-

※無効回答 18 件 最大 4,311人 最小 0人 平均 13.0人 中央値 2.0人

※回答不要28件（出生数0の市区町村6+初回検査のリファー数を把握していない市区町村22）

図表 60 初回検査実施数に対する初回検査リファー率（自治体が把握している分）

	合計	
	回答数	%
0%	374	28.9
0%超～20%未満	880	68.0
20%以上～40%未満	3	0.2
40%以上～60%未満	1	0.1
60%以上～80%未満	0	0.0
80%以上～100%未満	3	0.2
100%	4	0.3
100%超	0	0.0
無回答	0	0.0
全体	1265	-

※無効回答 16 件 最大 100.0% 最小 0.0% 平均 2.7% 中央値 1.4%

### 【令和6年度における確認検査の実施状況】

確認検査受検人数の把握状況については、「①把握している」との回答が 91.6%で、「②把握していない」が 8.4%であった。

確認検査受検人数（自治体が把握している分）については、中央値は 2.0 人であった。50 人単位の度数分布表で示すと、「1人以上～50人未満」との回答が最も多く 64.6%であった。

初回検査リファー数に対する確認検査受検率（自治体が把握している分）については、中央値は 100.0%であった。20%単位の度数分布表で示すと、「100%」との回答が最も多く 70.8%であった。なお、100%超の回答も見られたが、これは初回検査でリファーとなった児が、必ずしも同じ年度内に確認検査を受検しているわけではないこと等が背景にあると考えられる。

図表 61 確認検査受検人数の把握状況

	合計	
	回答数	%
①把握している	1207	91.6
②把握していない	110	8.4
無回答	0	0.0
全体	1317	100.0

無効回答 0

図表 62 確認検査受検人数（自治体が把握している分）

	合計	
	回答数	%
0人	375	31.3
1人以上～50人未満	775	64.6
50人以上～100人未満	37	3.1
100人以上～150人未満	6	0.5
150人以上～200人未満	1	0.1
200人以上～250人未満	1	0.1
250人以上～300人未満	1	0.1
300人以上～350人未満	0	0.0
350人以上～400人未満	2	0.2
400人以上～450人未満	0	0.0
450人以上～500人未満	0	0.0
500人以上～550人未満	0	0.0
550人以上～600人未満	1	0.1
無回答	1	0.1
全体	1200	-

※無効回答 1 件 最大 584人 最小 0人 平均 8.9人 中央値 2.0人

※回答不要116件（出生数0の市区町村6+確認検査受検人数を把握していない市区町村110）

図表 63 初回検査リファー数に対する確認検査受検率（自治体が把握している分）

	合計	
	回答数	%
0%	24	2.9
0%超～20%未満	4	0.5
20%以上～40%未満	6	0.7
40%以上～60%未満	25	3.0
60%以上～80%未満	54	6.4
80%以上～100%未満	112	13.3
100%	595	70.8
100%超	19	2.3
無回答	1	0.1
全体	840	-

※無効回答 15 件 最大 500.0% 最小 0.0% 平均 92.7% 中央値 100.0%

確認検査のリファーマ数の把握状況については、「①把握している」との回答が 91.2%で、「②把握していない」が 8.8%であった。

確認検査リファーマ人数（自治体が把握している分）については、中央値は 1.0 人であった。20 人単位の度数分布表で示すと、「1 人以上～20 人未満」との回答が最も多く 49.8%であった。

確認検査実施数に対する確認検査リファーマ率（自治体が把握している分）については、中央値は 33.3%であった。20%単位の度数分布表で示すと、「0%」との回答が最も多く 24.1%であった。

図表 64 確認検査のリファーマ数の把握状況

	合計	
	回答数	%
①把握している	1201	91.2
②把握していない	116	8.8
無回答	0	0.0
全体	1317	100.0

無効回答 0

図表 65 確認検査リファーマ人数（自治体が把握している分）

	合計	
	回答数	%
0人	567	47.4
1人以上～20人未満	595	49.8
20人以上～40人未満	25	2.1
40人以上～60人未満	4	0.3
60人以上～80人未満	2	0.2
80人以上～100人未満	0	0.0
100人以上～120人未満	0	0.0
120人以上～140人未満	1	0.1
無回答	1	0.1
全体	1195	-

※無効回答 0 件 最大 138人 最小 0人 平均 2.7人 中央値 1.0人

図表 66 確認検査実施数に対する確認検査リファーマ率（自治体が把握している分）

	合計	
	回答数	%
0%	197	24.1
0%超～20%未満	74	9.0
20%以上～40%未満	190	23.2
40%以上～60%未満	121	14.8
60%以上～80%未満	77	9.4
80%以上～100%未満	11	1.3
100%	149	18.2
100%超	0	0.0
無回答	0	0.0
全体	819	-

※無効回答 0 件 最大 100.0% 最小 0.0% 平均 40.4% 中央値 33.3%

### 【令和6年度における精密検査の実施状況】

精密検査受検人数の把握状況については、「①把握している」との回答が 90.8%で、「②把握していない」が 9.2%であった。

精密検査受検人数（自治体が把握している分）については、中央値は1.0人であった。50人単位の度数分布表で示すと、「1人以上～50人未満」との回答が最も多く 52.1%であった。

図表 67 精密検査受検人数の把握状況

	合計	
	回答数	%
①把握している	1196	90.8
②把握していない	121	9.2
無回答	0	0.0
全体	1317	100.0

無効回答 0

図表 68 精密検査受検人数（自治体が把握している分）

	合計	
	回答数	%
0人	564	47.4
1人以上～50人未満	619	52.1
50人以上～100人未満	3	0.3
100人以上～150人未満	1	0.1
150人以上～200人未満	0	0.0
200人以上～250人未満	0	0.0
250人以上～300人未満	1	0.1
無回答	1	0.1
全体	1189	-

※無効回答 1件 最大 269人 最小 0人 平均 2.9人 中央値 1.0人

初回検査リファー数に対する精密検査受検率（自治体が把握している分）については、中央値は33.3%であった。20%単位の度数分布表で示すと、「0%」との回答が最も多く24.9%であった。なお、100%超の回答も見られたが、これは初回検査リファーの把握時点と精密検査受検数の把握時点が異なることが背景にあること等が考えられる。

確認検査リファー数に対する精密検査受検率（自治体が把握している分）については、中央値は100.0%であった。20%単位の度数分布表で示すと、「100%」との回答が最も多く63.8%であった。なお、100%超の回答も見られたが、これは初回検査でリファーとなった児に対しても精密検査を実施している場合や、確認検査リファーの把握時点と精密検査受検数の把握時点が異なること等が背景にあると考えられる。

図表 69 初回検査リファー数に対する精密検査受検率（自治体が把握している分）

	合計	
	回答数	%
0%	205	24.9
0%超～20%未満	77	9.4
20%以上～40%未満	185	22.5
40%以上～60%未満	129	15.7
60%以上～80%未満	70	8.5
80%以上～100%未満	18	2.2
100%	137	16.6
100%超	2	0.2
無回答	0	0.0
全体	823	-

※無効回答1件 最大400.0% 最小0.0% 平均39.9% 中央値33.3%

図表 70 確認検査リファー数に対する精密検査受検率（自治体が把握している分）

	合計	
	回答数	%
0%	36	6.0
0%超～20%未満	2	0.3
20%以上～40%未満	10	1.7
40%以上～60%未満	18	3.0
60%以上～80%未満	28	4.7
80%以上～100%未満	35	5.8
100%	384	63.8
100%超	89	14.8
無回答	0	0.0
全体	602	-

※無効回答0件 最大800.0% 最小0.0% 平均102.5% 中央値100.0%

精密検査の結果（聴覚障害ありの確定診断が下りた児の数）の把握状況については、「①把握している」との回答が 88.9%で、「②把握していない」が 11.1%であった。

聴覚障害ありの確定診断数（自治体が把握している分）については、中央値は 0.0 人であった。5人単位の度数分布表で示すと、「0人」との回答が最も多く 61.2%であった。

精密検査受検数に対する確定診断率（自治体が把握している分）については、中央値は 50.0%であった。20%単位の度数分布表で示すと、「100%」との回答が最も多く 31.2%であった。

図表 71 精密検査の結果（聴覚障害ありの確定診断が下りた児の数）の把握状況

	合計	
	回答数	%
①把握している	1171	88.9
②把握していない	146	11.1
無回答	0	0.0
全体	1317	100.0

無効回答 0

図表 72 聴覚障害ありの確定診断数（自治体が把握している分）

	合計	
	回答数	%
0人	712	61.2
1人以上～5人未満	371	31.9
5人以上～10人未満	56	4.8
10人以上～15人未満	15	1.3
15人以上～20人未満	4	0.3
20人以上～25人未満	2	0.2
25人以上～30人未満	1	0.1
30人以上～35人未満	1	0.1
35人以上～40人未満	0	0.0
40人以上	1	0.1
無回答	1	0.1
全体	1164	-

※無効回答 1 件 最大 133人 最小 0人 平均 1.3人 中央値 0.0人

図表 73 精密検査受検数に対する確定診断率（自治体が把握している分）

	合計	
	回答数	%
0%	153	25.3
0%超～20%未満	26	4.3
20%以上～40%未満	64	10.6
40%以上～60%未満	109	18.0
60%以上～80%未満	44	7.3
80%以上～100%未満	19	3.1
100%	189	31.2
100%超	0	0.0
無回答	1	0.2
全体	605	-

※無効回答 0 件 最大 100.0% 最小 0.0% 平均 51.6% 中央値 50.0%

### 【検査可能医療機関の把握】

新生児聴覚検査が実施可能な分娩施設の把握状況については、「①貴自治体および近隣等の一部自治体で検査の実施が可能な分娩施設を把握している」との回答の割合が、人口規模の小さい市区町村ほど大きく、人口規模の大きい市区町村ほど小さい傾向があった。

外来での新生児聴覚検査が可能な医療機関の把握状況については、「①貴自治体および近隣等の一部自治体で検査の実施が可能な医療機関を把握している」との回答の割合が、人口規模 500,000 人以上の市区町村を除き、市区町村の人口規模が大きくなるほど、数ポイントずつ割合が下がっていた。

図表 74 新生児聴覚検査が実施可能な分娩施設の把握状況

	合計		人口規模別 (n=1316)													
			1人以上 10,000人未満		10,000人以上 25,000人未満		25,000人以上 50,000人未満		50,000人以上 100,000人未満		100,000人以上 200,000人未満		200,000人以上 500,000人未満		500,000人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①貴自治体および近隣等の一部自治体で検査の実施が可能な分娩施設を把握している	1144	86.9	309	90.1	249	89.9	224	88.2	167	84.3	106	82.8	69	76.7	19	73.1
②近隣等の自治体を含めた把握はしていないが、貴自治体内で検査の実施が可能な分娩施設を把握している	78	5.9	6	1.7	9	3.2	16	6.3	15	7.6	15	11.7	14	15.6	3	11.5
③検査の実施が可能な分娩施設を把握していない	65	4.9	18	5.2	13	4.7	10	3.9	13	6.6	5	3.9	3	3.3	3	11.5
④その他	30	2.3	10	2.9	6	2.2	4	1.6	3	1.5	2	1.6	4	4.4	1	3.8
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
全体	1317	100.0	343	100.0	277	100.0	254	100.0	198	100.0	128	100.0	90	100.0	26	100.0

無効回答 0

図表 75 外来での新生児聴覚検査が可能な医療機関の把握状況

	合計		人口規模別 (n=1316)													
			1人以上 10,000人未満		10,000人以上 25,000人未満		25,000人以上 50,000人未満		50,000人以上 100,000人未満		100,000人以上 200,000人未満		200,000人以上 500,000人未満		500,000人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①貴自治体および近隣等の一部自治体で検査の実施が可能な医療機関を把握している	783	59.5	216	63.0	169	61.0	149	58.7	113	57.1	71	55.5	49	54.4	15	57.7
②近隣等の自治体を含めた把握はしていないが、貴自治体内で検査の実施が可能な医療機関を把握している	85	6.5	12	3.5	9	3.2	14	5.5	12	6.1	19	14.8	16	17.8	3	11.5
③検査の実施が可能な医療機関を把握していない	416	31.6	107	31.2	91	32.9	85	33.5	69	34.8	36	28.1	22	24.4	6	23.1
④その他	33	2.5	8	2.3	8	2.9	6	2.4	4	2.0	2	1.6	3	3.3	2	7.7
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
全体	1317	100.0	343	100.0	277	100.0	254	100.0	198	100.0	128	100.0	90	100.0	26	100.0

無効回答 0

### 【検査の勧奨・実施時期】

令和5年度以降の新生児聴覚検査（初回検査・確認検査・精密検査）の実施時期（勧奨時期）の変更状況については、「①変更している」の回答が、「500,000人以上」において19.2%と最も多かった。一方、「②変更していない」の回答は、「200,000人以上500,000人未満」において88.9%と最も多かった。

図表 76 令和5年度以降の新生児聴覚検査（初回検査・確認検査・精密検査）の実施時期（勧奨時期）の変更状況

	合計		人口規模別 (n=1316)													
			1人以上 10,000人未満		10,000人以上 25,000人未満		25,000人以上 50,000人未満		50,000人以上 100,000人未満		100,000人以上 200,000人未満		200,000人以上 500,000人未満		500,000人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①変更している	191	14.5	39	11.4	47	17.0	41	16.1	27	13.6	21	16.4	10	11.1	5	19.2
②変更していない	1126	85.5	304	88.6	230	83.0	213	83.9	171	86.4	107	83.6	80	88.9	21	80.8
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
全体	1317	100.0	343	100.0	277	100.0	254	100.0	198	100.0	128	100.0	90	100.0	26	100.0

無効回答 0

新生児聴覚検査（初回検査）の実施時期の目安（勧奨時期）については、「生後1週以内」との回答が37.1%と最も多く、次いで「生後2～3日以内」が16.7%であった。

新生児聴覚検査（確認検査）の実施時期の目安（勧奨時期）については、「生後1週以内／入院中」との回答が52.8%と最も多く、次いで「実施（通知）なし」が12.7%であった。

新生児聴覚検査（精密検査）の実施時期の目安（勧奨時期）については、「生後12週（3ヶ月）以内」との回答が31.1%と最も多く、次いで「生後4週（1ヶ月）以内」が11.4%であった。

先天性サイトメガロウイルス感染症検査の実施時期の目安（勧奨時期）については、「生後3週以内」との回答が41.3%と最も多く、次いで「勧奨していない」が14.5%であった。

なお、各時期については記述回答されたものを分類集計した。

図表 77 新生児聴覚検査（初回検査）の実施時期の目安（勧奨時期）

	合計	
	回答数	%
生後1週以内	489	37.1
生後2～3日以内	220	16.7
妊娠届受理／親子手帳交付時	110	8.4
生後4週（1ヶ月）以内	96	7.3
生後3日	89	6.8
入院中	53	4.0
出産前/妊娠期	53	4.0
勧奨していない	50	3.8
生後8週（2ヶ月）以内	34	2.6
生後2～4日	33	2.5
定めていない/把握していない/不明/特になし	32	2.4
生後2週以内	31	2.4
医療機関に準ずる	24	1.8
生後7週以内	22	1.7
生後12週（3ヶ月以内）	15	1.1
生後3週以内	11	0.8
検査未実施	4	0.3
無回答	0	0.0
その他	32	2.4

n=1317

図表 78 新生児聴覚検査（確認検査）の実施時期の目安（勧奨時期）

	合計	
	回答数	%
生後1週以内／入院中	695	52.8
実施（通知）なし	167	12.7
生後4週（1ヶ月）以内	128	9.7
医療機関に準ずる	90	6.8
生後2週以内	54	4.1
定めていない、把握していない、不明	54	4.1
生後8週（2ヶ月）以内	51	3.9
妊娠届受理／親子手帳交付時	35	2.7
訪問指導時など	22	1.7
妊娠中	18	1.4
生後12週（3ヶ月）以内	18	1.4
初回検査と別日、初回検査後1週間以内、確認検査が必要と分かってすぐ	16	1.2
生後16週（4ヶ月）以内	8	0.6
生後2～4日以内	2	0.2
無回答	0	0.0
その他	51	3.9

n=1317

図表 79 新生児聴覚検査（精密検査）の実施時期の目安（勧奨時期）

	合計	
	回答数	%
生後12週（3ヶ月）以内	409	31.1
生後4週（1ヶ月）以内	150	11.4
生後8週（2ヶ月）以内	138	10.5
定めていない、把握していない、不明	107	8.1
医療機関に準ずる	97	7.4
勧奨していない	97	7.4
生後3週以内	59	4.5
生後1週以内、入院中	33	2.5
生後2週以内	30	2.3
生後16週（4ヶ月）以内	27	2.1
次第	25	1.9
先天性サイトメガロウイルス感染症【陽性】8週（2ヶ月）以内、【陰性】12週（3ヶ月）以内	23	1.7
検査未実施	20	1.5
生後24週（6ヶ月）以内	15	1.1
出産前	13	1.0
妊娠届受理／親子手帳交付時	10	0.8
生後7週以内	6	0.5
回答なし	4	0.3
生後36週（9ヶ月）以内	3	0.2
無回答	0	0.0
その他	70	5.3

n=1317

図表 80 先天性サイトメガロウイルス感染症検査の実施時期の目安（勸奨時期）

	合計	
	回答数	%
生後3週以内	544	41.3
勸奨していない	191	14.5
特に定めていない／把握していない／不明	121	9.2
医療機関に委ねている	88	6.7
検査未実施	68	5.2
生後4週（1ヶ月）以内	65	4.9
生後1週以内	51	3.9
生後2週以内	43	3.3
生後8週（2ヶ月）以内	39	3.0
生後12週（3ヶ月）以内	38	2.9
妊娠届受理／親子手帳交付時	16	1.2
訪問時	16	1.2
検査結果により	11	0.8
できるだけ速やかに	10	0.8
主治医の指示により	9	0.7
生後4週（1ヶ月）以降	5	0.4
無回答	0	0.0
その他	46	3.5

n=1317

#### ウ. リファアとなった児における先天性サイトメガロウイルス感染症検査の実施

##### 【令和6年度における先天性サイトメガロウイルス検査の検査実施数】

令和6年度における先天性サイトメガロウイルス検査の把握状況については、「①把握している」の回答が、「1人以上10,000人未満」において46.4%と最も多かった。一方、「②把握していない」の回答は、「500,000人以上」において96.2%と最も多かった。

先天性サイトメガロウイルス感染症検査実施人数（自治体が把握している分）については、中央値は0.0人であった。5人単位の度数分布表で示すと、「0人」との回答が最も多く74.4%であった。

確認検査リファアに対する先天性サイトメガロウイルス感染症検査実施率（自治体が把握している分）については、中央値は66.7%であった。20%単位の度数分布表で示すと、「100%」との回答が最も多く43.0%であった。なお、100%超の回答も見られたが、これは確認検査リファアと関係なく先天性サイトメガロウイルス感染症検査を実施していること等が考えられる。

図表 81 令和 6 年度における先天性サイトメガロウイルス検査の把握状況

	合計		人口規模別 (n=1316)													
			1人以上 10,000人未満		10,000人以上 25,000人未満		25,000人以上 50,000人未満		50,000人以上 100,000人未満		100,000人以上 200,000人未満		200,000人以上 500,000人未満		500,000人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①把握している	351	26.7	159	46.4	96	34.7	47	18.5	28	14.1	12	9.4	7	7.8	1	3.8
②把握していない	966	73.3	184	53.6	181	65.3	207	81.5	170	85.9	116	90.6	83	92.2	25	96.2
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
全体	1317	100.0	343	100.0	277	100.0	254	100.0	198	100.0	128	100.0	90	100.0	26	100.0

無効回答 0

図表 82 先天性サイトメガロウイルス感染症検査実施人数 (自治体が把握している分)

	合計	
	回答数	%
0人	256	74.4
1人以上 ~ 2人未満	47	13.7
2人以上 ~ 4人未満	28	8.1
4人以上 ~ 6人未満	4	1.2
6人以上 ~ 8人未満	3	0.9
8人以上 ~ 10人未満	0	0.0
10人以上 ~ 12人未満	1	0.3
12人以上 ~ 14人未満	2	0.6
14人以上 ~ 16人未満	0	0.0
16人以上 ~ 18人未満	0	0.0
18人以上 ~ 20人未満	1	0.3
20人以上	2	0.6
無回答	0	0.0
全体	344	-

※無効回答 2 件 最大 29人 最小 0人 平均 0.7人 中央値 0.0人

図表 83 確認検査リファーに対する先天性サイトメガロウイルス感染症検査実施率 (自治体が把握している分)

	合計	
	回答数	%
0%	31	29.0
0%超 ~ 20%未満	2	1.9
20%以上 ~ 40%未満	6	5.6
40%以上 ~ 60%未満	14	13.1
60%以上 ~ 80%未満	4	3.7
80%以上 ~ 100%未満	0	0.0
100%	46	43.0
100%超	4	3.7
無回答	0	0.0
全体	107	-

※無効回答 1 件 最大 2100.0% 最小 0.0% 平均 78.6% 中央値 66.7%

令和6年度における先天性サイトメガロウイルス検査の陽性者数の把握状況については、「①把握している」の回答が、「1人以上10,000人未満」において47.8%と最も多かった。一方、「②把握していない」の回答は、「500,000人以上」において96.2%と最も多かった。

先天性サイトメガロウイルス感染症検査陽性人数（自治体が把握している分）については、中央値は0.0人であった。1人単位の度数分布表で示すと、「0人」との回答が最も多く94.5%であった。

先天性サイトメガロウイルス感染症検査実施数に対する陽性率（自治体が把握している分）については、中央値は0.0%であった。20%単位の度数分布表で示すと、「0%」との回答が最も多く83.1%であった。

図表 84 令和6年度における先天性サイトメガロウイルス検査の陽性者数の把握状況

	合計		人口規模別 (n=1316)													
			1人以上 10,000人未満		10,000人以上 25,000人未満		25,000人以上 50,000人未満		50,000人以上 100,000人未満		100,000人以上 200,000人未満		200,000人以上 500,000人未満		500,000人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①把握している	352	26.7	164	47.8	94	33.9	49	19.3	25	12.6	11	8.6	7	7.8	1	3.8
②把握していない	965	73.3	179	52.2	183	66.1	205	80.7	173	87.4	117	91.4	83	92.2	25	96.2
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
全体	1317	100.0	343	100.0	277	100.0	254	100.0	198	100.0	128	100.0	90	100.0	26	100.0

無効回答 0

図表 85 先天性サイトメガロウイルス感染症検査陽性人数（自治体が把握している分）

	合計	
	回答数	%
0人	326	94.5
1人	17	4.9
2人	1	0.3
3人	1	0.3
4人	0	0.0
5人	0	0.0
無回答	0	0.0
全体	345	-

※無効回答 2件 最大 3人 最小 0人 平均 0.1人 中央値 0.0人

図表 86 先天性サイトメガロウイルス感染症検査実施数に対する陽性率（自治体が把握している分）

	合計	
	回答数	%
0%	64	83.1
0%超 ~ 20%未満	1	1.3
20%以上 ~ 40%未満	0	0.0
40%以上 ~ 60%未満	3	3.9
60%以上 ~ 80%未満	0	0.0
80%以上 ~ 100%未満	0	0.0
100%	9	11.7
100%超	0	0.0
無回答	0	0.0
全体	77	-

※無効回答 0件 最大 100.0% 最小 0.0% 平均 13.8% 中央値 0.0%

## 【受検勧奨・周知状況】

先天性サイトメガロウイルス検査の受検に関する自治体（保健師を含む）から保護者への周知状況については、「①実施している」の回答が、「500,000人以上」において46.2%と最も多かった。一方、「②実施していない」の回答は、「100,000人以上200,000人未満」において76.6%と最も多かった。

周知を実施している場合、具体的な周知方法＜自治体から保護者への直接的な周知＞については、人口規模「25,000人以上50,000人未満」の市区町村を除き、いずれの人口規模の市区町村においても、「③保健師からの説明・情報提供（家庭訪問等）」を最も多く回答していた。周知方法について、人口規模による傾向は見られなかった。

周知を実施している場合、具体的な周知方法＜他機関を通じた間接的な周知＞については、「⑤産科医療機関へリーフレット・パンフレット・検査の説明様式等を配布し、保護者への周知を依頼する」の回答が、「200,000人以上500,000人未満」において33.3%と最も多かった。一方、「⑥その他」の回答が、いずれの人口規模の市区町村においてもおよそ7割と多かった。

図表 87 先天性サイトメガロウイルス検査の受検に関する自治体（保健師を含む）から保護者への周知状況

	合計		人口規模別 (n=1316)													
			1人以上 10,000人未満		10,000人以上 25,000人未満		25,000人以上 50,000人未満		50,000人以上 100,000人未満		100,000人以上 200,000人未満		200,000人以上 500,000人未満		500,000人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①実施している	355	27.0	100.0	29.2	67	24.2	60	23.6	53	26.8	30	23.4	33	36.7	12	46.2
②実施していない	962	73.0	243	70.8	210	75.8	194	76.4	145	73.2	98	76.6	57	63.3	14	53.8
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
全体	1317	100.0	243	100.0	277	100.0	254	100.0	198	100.0	128	100.0	90	100.0	26	100.0

無効回答 0

図表 88 周知を実施している場合、具体的な周知方法（複数選択可）  
＜自治体から保護者への直接的な周知＞

	合計		人口規模別 (n=355)													
			1人以上 10,000人未満		10,000人以上 25,000人未満		25,000人以上 50,000人未満		50,000人以上 100,000人未満		100,000人以上 200,000人未満		200,000人以上 500,000人未満		500,000人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①リーフレット・パンフレット等の作成・配布	168	47.3	47	47.0	33	49.3	32	53.3	24	45.3	15	50.0	11	33.3	6	50.0
②自治体ホームページにおける情報提供	16	4.5	1	1.0	2	3.0	2	3.3	3	5.7	2	6.7	4	12.1	2	16.7
③保健師からの説明・情報提供（家庭訪問時等）	216	60.8	65	65.0	39	58.2	31	51.7	31	58.5	19	63.3	24	72.7	7	58.3
④その他	48	13.5	9	9.0	6	9.0	7	11.7	10	18.9	6	20.0	5	15.2	5	41.7
無効回答 0	n=355		n=100		n=76		n=60		n=53		n=30		n=33		n=12	

図表 89 周知を実施している場合、具体的な周知方法（複数選択可）  
＜他機関を通じた間接的な周知＞

	合計		人口規模別													
			1人以上 10,000人未満		10,000人以上 25,000人未満		25,000人以上 50,000人未満		50,000人以上 100,000人未満		100,000人以上 200,000人未満		200,000人以上 500,000人未満		500,000人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
⑤産科医療機関へリーフレット・パンフレット・検査の説明様式等を配布し、保護者への周知を依頼する	89	25.1	26	26.0	18	26.9	14	23.3	10	18.9	7	23.3	11	33.3	3	25.0
⑥その他	268	75.5	74	74.0	50	74.6	48	80.0	42	79.2	23	76.7	22	66.7	9	75.0
無効回答 0	n=355		n=100		n=76		n=60		n=53		n=30		n=33		n=12	

### 【検査可能医療機関の把握】

先天性サイトメガロウイルス検査が可能な施設・医療機関の把握状況については、いずれの人口規模の市区町村においても、「③検査の実施が可能な施設・医療機関を把握していない」との回答が最も多く、6割以上を占めた。なお、「①貴自治体および近隣等の一部自治体で検査の実施が可能な施設・医療機関を把握している」との回答は、「1人以上10,000人未満」の市区町村で31.8%と最も多く、「500,000人以上」の市区町村で19.2%と最も低かった。

先天性サイトメガロウイルス検査を実施可能な施設・医療機関の種別（複数選択可）については、「①分娩施設（産科・助産院等）」との回答が83.2%と最も多く、次いで「③分娩施設に併設されていない小児科（病院）」が18.2%であった。

外来での先天性サイトメガロウイルス検査が可能な施設・医療機関の把握状況については、いずれの人口規模の市区町村においても、「③検査の実施が可能な施設・医療機関を把握していない」との回答が最も多く、およそ7割以上を占めた。人口規模によって傾向は見られなかった。

図表 90 先天性サイトメガロウイルス検査が可能な施設・医療機関の把握状況

	合計		人口規模別 (n=1316)													
			1人以上 10,000人未満		10,000人以上 25,000人未満		25,000人以上 50,000人未満		50,000人以上 100,000人未満		100,000人以上 200,000人未満		200,000人以上 500,000人未満		500,000人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①貴自治体および近隣等の一部自治体で検査の実施が可能な施設・医療機関を把握している	375	28.5	109	31.8	81	29.2	76	29.9	44	22.2	38	29.7	22	24.4	5	19.2
②近隣等の自治体を含めた把握はしていないが、貴自治体内で検査の実施が可能な施設・医療機関を把握している	54	4.1	5	1.5	8	2.9	6	2.4	17	8.6	8	6.3	7	7.8	2	7.7
③検査の実施が可能な施設・医療機関を把握していない	864	65.6	223	65.0	179	64.6	170	66.9	134	67.7	81	63.3	59	65.6	18	69.2
④その他	24	1.8	6	1.7	9	3.2	2	0.8	3	1.5	1	0.8	2	2.2	1	3.8
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
全体	1317	100.0	343	100.0	277	100.0	254	100.0	198	100.0	128	100.0	90	100.0	26	100.0

無効回答 0

図表 91 先天性サイトメガロウイルス検査を実施可能な施設・医療機関の種別（複数選択可）

	合計	
	回答数	%
①分娩施設（産科・助産院等）	357	83.2
②分娩施設に併設されていない小児科（診療所）	18	4.2
③分娩施設に併設されていない小児科（病院）	78	18.2
④耳鼻咽喉科（診療所）	15	3.5
⑤耳鼻咽喉科（病院）	62	14.5
⑥その他	26	6.1

無効回答 0

n=429

図表 92 外来での先天性サイトメガロウイルス検査が可能な施設・医療機関の把握状況

	合計		人口規模別 (n=1316)													
			1人以上 10,000人未満		10,000人以上 25,000人未満		25,000人以上 50,000人未満		50,000人以上 100,000人未満		100,000人以上 200,000人未満		200,000人以上 500,000人未満		500,000人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①貴自治体および近隣等の一部自治体で検査の実施が可能な施設・医療機関を把握している	293	22.2	85	24.8	66	23.8	58	22.8	32	16.2	33	25.8	16	17.8	3	11.5
②近隣等の自治体を含めた把握していないが、貴自治体内で検査の実施が可能な施設・医療機関を把握している	34	2.6	5	1.5	5	1.8	2	0.8	12	6.1	3	2.3	5	5.6	2	7.7
③検査の実施が可能な施設・医療機関を把握していない	967	73.4	248	72.3	198	71.5	190	74.8	152	76.8	92	71.9	68	75.6	18	69.2
④その他	23	1.7	5	1.5	8	2.9	4	1.6	2	1.0	0	0.0	1	1.1	3	11.5
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
全体	1317	100.0	343	100.0	277	100.0	254	100.0	198	100.0	128	100.0	90	100.0	26	100.0

無効回答 0

### 【先天性サイトメガロウイルス検査で陽性となった児への対応等】

先天性サイトメガロウイルス検査で陽性となった児の保護者に対して、自治体として取っている対応については、「⑤保護者への心理的支援（保健師の家庭訪問等）」との回答が41.2%と最も多く、次いで「④聴覚障害やきこえの専門的な相談窓口（難聴児支援センター等）の紹介」が28.3%であった。

先天性サイトメガロウイルス検査で陽性となった児の保護者へ紹介できる医療機関の把握状況については、いずれの人口規模の市区町村においても、「③紹介できる医療機関を把握していない」との回答が最も多く、およそ5割以上を占めた。人口規模によって傾向は見られなかった。

先天性サイトメガロウイルス検査で陰性となった児の保護者へ紹介できる医療機関の把握状況については、いずれの人口規模の市区町村においても、「③紹介できる医療機関を把握していない」との回答が最も多く、およそ5割以上を占めた。人口規模によって傾向は見られなかった。

図表 93 先天性サイトメガロウイルス検査で陽性となった児の保護者に対して、自治体として取っている対応

	合計	
	回答数	%
①耳鼻咽喉科の紹介	185	14.0
②小児科の紹介	196	14.9
③療育機関の紹介	242	18.4
④聴覚障害やきこえの専門的な相談窓口（難聴児支援センター等）の紹介	373	28.3
⑤保護者への心理的支援（保健師の家庭訪問等）	542	41.2
⑥きこえに関するパンフレット・リーフレットの配布	207	15.7
⑦その他	228	17.3
⑧不明	167	12.7
⑨何もしていない	300	22.8
無回答	0	0.0
全体	2440	-

無効回答 0

n=1317

図表 94 先天性サイトメガロウイルス検査で陽性となった児の保護者へ紹介できる医療機関の把握状況

	合計		人口規模別 (n=1316)													
			1人以上 10,000人未満		10,000人以上 25,000人未満		25,000人以上 50,000人未満		50,000人以上 100,000人未満		100,000人以上 200,000人未満		200,000人以上 500,000人未満		500,000人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①貴自治体および近隣等の一部自治体で紹介できる医療機関を把握している	515	39.1	146	42.6	108	39.0	102	40.2	66	33.3	51	39.8	34	37.8	7	26.9
②近隣等の自治体を含めた把握はしていないが、貴自治体内で紹介できる医療機関を把握している	54	4.1	6	1.7	11	4.0	6	2.4	10	5.1	7	5.5	10	11.1	4	15.4
③紹介できる医療機関を把握していない	711	54.0	186	54.2	143	51.6	139	54.7	116	58.6	69	53.9	44	48.9	14	53.8
④その他	37	2.8	5	1.5	15	5.4	7	2.8	6	3.0	1	0.8	2	2.2	1	3.8
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
全体	1317	100.0	343	100.0	277	100.0	254	100.0	198	100.0	128	100.0	90	100.0	26	100.0

無効回答 0

図表 95 先天性サイトメガロウイルス検査で陰性となった児の保護者へ紹介できる医療機関の把握状況

	合計		人口規模別 (n=1316)													
			1人以上 10,000人未満		10,000人以上 25,000人未満		25,000人以上 50,000人未満		50,000人以上 100,000人未満		100,000人以上 200,000人未満		200,000人以上 500,000人未満		500,000人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①貴自治体および近隣等の一部自治体で紹介できる医療機関を把握している	484	36.8	127	37.0	103	37.2	101	39.8	65	32.8	51	39.8	28	31.1	8	30.8
②近隣等の自治体を含めた把握はしていないが、貴自治体内で紹介できる医療機関を把握している	49	3.7	4	1.2	12	4.3	6	2.4	8	4.0	4	3.1	10	11.1	5	19.2
③紹介できる医療機関を把握していない	752	57.1	205	59.8	152	54.9	143	56.3	119	60.1	71	55.5	50	55.6	12	46.2
④その他	32	2.4	7	2.0	10	3.6	4	1.6	6	3.0	2	1.6	2	2.2	1	3.8
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
全体	1317	100.0	343	100.0	277	100.0	254	100.0	198	100.0	128	100.0	90	100.0	26	100.0

無効回答 0

先天性サイトメガロウイルス検査を精密検査前に実施している場合の精密検査の実施有無については、「①実施している」との回答が 22.4%で、「②実施していない」が 77.6%であった。

先天性サイトメガロウイルス検査を精密検査前に実施している場合の実施時期については、「生後 12 週 (3 ヶ月) 以内」との回答が 26.1%と最も多く、次いで「無回答」が 15.6%であった。

図表 96 先天性サイトメガロウイルス検査を精密検査前に実施している場合の精密検査の実施有無

	合計	
	回答数	%
①実施している	295	22.4
②実施していない	1022	77.6
無回答	0	0.0
全体	1317	100.0

無効回答 0

図表 97 先天性サイトメガロウイルス検査を精密検査前に実施している場合の実施時期

	合計	
	回答数	%
生後12週（3ヶ月）以内	77	26.1
無回答	46	15.6
特に定めていない／把握していない／不明	38	12.9
検査結果により	34	11.5
医療機関に委ねている	27	9.2
生後8週（2ヶ月）以内	23	7.8
生後3週以内	16	5.4
生後4週（1ヶ月）以内	13	4.4
生後4週（1ヶ月）以降	6	2.0
できるだけ速やかに	5	1.7
主治医の指示により	2	0.7
その他	13	4.4

n=295

## エ. 新生児聴覚検査のデータの把握・管理

### 【把握している項目】

新生児聴覚検査・先天性サイトメガロウイルス検査に関するデータのうち把握している項目<自治体における集計>（複数選択可）については、「①初回検査の受検有無」から「⑤精密検査受検率」に進むにつれて、回答の割合が低くなっていた。なお、人口規模によって大きな傾向は見られなかった。

新生児聴覚検査・先天性サイトメガロウイルス検査に関するデータのうち把握している項目<個人に関するデータ>（複数選択可）については、⑭～⑰の先天性サイトメガロウイルス感染症検査に関するデータについては、回答の割合がいずれも3割前後であり、その他の項目の回答の割合と比較して低かった。なお、人口規模によって大きな傾向は見られなかった。

図表 98 新生児聴覚検査・先天性サイトメガロウイルス検査に関するデータのうち把握している項目<自治体における集計>（複数選択可）

	合計		人口規模別 (n=1316)													
	回答数	%	1人以上 10,000人未満		10,000人以上 25,000人未満		25,000人以上 50,000人未満		50,000人以上 100,000人未満		100,000人以上 200,000人未満		200,000人以上 500,000人未満		500,000人以上	
			回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①初回検査の受検の有無（受検率）	1284	97.5	334	97.4	270	97.5	250	98.4	196	99.0	120	93.8	88	97.8	25	96.2
②初回検査のリファ－率	1218	92.5	311	90.7	255	92.1	240	94.5	187	94.4	117	91.4	84	93.3	23	88.5
③確認検査の受検の有無（受検率）	1127	85.6	292	85.1	235	84.8	216	85.0	176	88.9	110	85.9	76	84.4	21	80.8
④確認検査のリファ－率	1092	82.9	276	80.5	229	82.7	211	83.1	171	86.4	107	83.6	77	85.6	20	76.9
⑤精密検査受検率	1031	78.3	249	72.6	220	79.4	205	80.7	157	79.3	107	83.6	74	82.2	18	69.2
⑥その他	51	3.9	12	3.5	13	4.7	5	2.0	8	4.0	9	7.0	3	3.3	1	3.8

無効回答 0

n=1317

n=343

n=277

n=254

n=198

n=128

n=90

n=29

図表 99 新生児聴覚検査・先天性サイトメガロウイルス検査に関するデータのうち  
把握している項目<個人に関するデータ> (複数選択可)

	合計		人口規模別 (n=1316)													
			1人以上 10,000人未満		10,000人以上 25,000人未満		25,000人以上 50,000人未満		50,000人以上 100,000人未満		100,000人以上 200,000人未満		200,000人以上 500,000人未満		500,000人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
⑦初回検査の検査方法	1265	96.1	327	95.3	268	96.8	246	96.9	195	98.5	119	93.0	85	94.4	24	92.3
⑧確認検査の検査方法	1070	81.2	275	80.2	222	80.1	206	81.1	167	84.3	105	82.0	72	80.0	22	84.6
⑨精密検査の受検の有無	1091	82.8	261	76.1	236	85.2	216	85.0	168	84.8	113	88.3	75	83.3	21	80.8
⑩精密検査の受検時期	960	72.9	234	68.2	211	76.2	193	76.0	142	71.7	93	72.7	67	74.4	19	73.1
⑪受検した精密検査機関	970	73.7	242	70.6	210	75.8	200	78.7	143	72.2	94	73.4	61	67.8	19	73.1
⑫精密検査の結果	1025	77.8	245	71.4	221	79.8	206	81.1	155	78.3	106	82.8	72	80.0	19	73.1
⑬確定診断時期	561	42.6	141	41.1	128	46.2	116	45.7	87	43.9	47	36.7	31	34.4	11	42.3
⑭先天性サイトメガロウイルス検査の受検の有無	409	31.1	128	37.3	91	32.9	81	31.9	49	24.7	27	21.1	27	30.0	5	19.2
⑮先天性サイトメガロウイルス検査の受検時期	323	24.5	107	31.2	77	27.8	64	25.2	32	16.2	19	14.8	21	23.3	3	11.5
⑯先天性サイトメガロウイルス検査を受検した医療機関	353	26.8	119	34.7	81	29.2	67	26.4	38	19.2	24	18.8	21	23.3	3	11.5
⑰先天性サイトメガロウイルス検査の結果	388	29.5	121	35.3	87	31.4	78	30.7	45	22.7	27	21.1	26	28.9	4	15.4
⑱療育の状況	603	45.8	137	39.9	127	45.8	133	52.4	94	47.5	60	46.9	38	42.2	14	53.8
⑲その他	66	5.0	20	5.8	17	6.1	9	3.5	6	3.0	6	4.7	6	6.7	2	7.7

無効回答 0

i=1317

n=343

n=277

n=254

n=198

n=128

n=90

n=29

### 【関係機関で共有している項目】

新生児聴覚検査・先天性サイトメガロウイルス検査に関するデータのうち自治体と関係機関（産科医療機関、精密検査機関、療育・支援機関、中核機能等）で共有している項目＜自治体における集計＞については、「①初回検査の受検の有無（受検率）」との回答が 63.5%と最も多く、次いで「③確認検査の受検の有無（受検率）」が 46.4%であった。

新生児聴覚検査・先天性サイトメガロウイルス検査に関するデータのうち自治体と関係機関（産科医療機関、精密検査機関、療育・支援機関、中核機能等）で共有している項目＜個人に関するデータ＞については、「⑦初回検査の検査方法」との回答が 76.4%と最も多く、次いで「⑧確認検査の検査方法」が 59.9%であった。

図表 100 新生児聴覚検査・先天性サイトメガロウイルス検査に関するデータのうち自治体と関係機関（産科医療機関、精密検査機関、療育・支援機関、中核機能等）で共有している項目＜自治体における集計＞（複数選択可）

	合計	
	回答数	%
①初回検査の受検の有無（受検率）	836	63.5
②初回検査のリファー率	567	43.1
③確認検査の受検の有無（受検率）	611	46.4
④確認検査のリファー率	452	34.3
⑤精密検査受検率	375	28.5
⑥その他	492	37.4
無効回答 0		n=1317

図表 101 新生児聴覚検査・先天性サイトメガロウイルス検査に関するデータのうち自治体と関係機関（産科医療機関、精密検査機関、療育・支援機関、中核機能等）で共有している項目＜個人に関するデータ＞（複数選択可）

	合計	
	回答数	%
⑦初回検査の検査方法	1006	76.4
⑧確認検査の検査方法	789	59.9
⑨精密検査の受検の有無	583	44.3
⑩精密検査の受検時期	512	38.9
⑪受検した精密検査機関	533	40.5
⑫精密検査の結果	533	40.5
⑬確定診断時期	311	23.6
⑭先天性サイトメガロウイルス検査の受検の有無	236	17.9
⑮先天性サイトメガロウイルス検査の受検時期	194	14.7
⑯先天性サイトメガロウイルス検査を受検した医療機関	209	15.9
⑰先天性サイトメガロウイルス検査の結果	218	16.6
⑱療育の状況	260	19.7
⑲その他	312	23.7
無効回答 0		n=1317

### 【新生児聴覚検査状況等の把握・管理】

各新生児の新生児聴覚検査の結果を把握しているかについては、「①把握している」との回答が 99.5%で、「②把握していない」が 0.5%であった。

把握している場合、把握方法(複数選択可)については、人口規模が「10,000人以上25,000人未満」までの市区町村では「②新生児訪問の際に、母子健康手帳等での確認を行っている」との回答が最も多く、人口規模が「25,000人以上50,000人未満」以降の市区町村では「⑤新生児聴覚検査の検査費用の助成を通じて、分娩施設からの請求書兼報告書等で確認を行っている」との回答が最も多かった。

新生児聴覚検査受検有無及び検査結果のデータの管理状況については、いずれの人口規模の市区町村においても、「①受検有無及び検査結果について情報管理システム等での管理を行っている」との回答が最も多く、およそ8割を占めた。人口規模によって傾向は見られなかった。

図表 102 各新生児の新生児聴覚検査の結果を把握しているか

	合計	
	回答数	%
①把握している	1311	99.5
②把握していない	6	0.5
無回答	0	0.0
全体	1317	100.0

無効回答 0

図表 103 把握している場合、把握方法(複数選択可)

	合計		人口規模別													
			1人以上 10,000人未満		10,000人以上 25,000人未満		25,000人以上 50,000人未満		50,000人以上 100,000人未満		100,000人以上 200,000人未満		200,000人以上 500,000人未満		500,000人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①出生届の際に、母子健康手帳等での確認を行っている	416	31.7	163	47.5	108	39.0	75	29.5	42	21.2	17	13.3	7	7.8	4	15.4
②新生児訪問の際に、母子健康手帳等での確認を行っている	1077	82.2	288	84.0	229	82.7	213	83.9	155	78.3	102	79.7	70	77.8	19	73.1
③乳児家庭全戸訪問の際に、母子健康手帳等での確認を行っている	941	71.8	220	64.1	218	78.7	185	72.8	154	77.8	88	68.8	59	65.6	17	65.4
④乳幼児健康診査(2週間児、1か月児、3~4か月児)の際に、母子健康手帳等での確認を行っている	700	53.4	147	42.9	147	53.1	133	52.4	125	63.1	78	60.9	52	57.8	17	65.4
⑤新生児聴覚検査の検査費用の助成を通じて、分娩施設からの請求書兼報告書等で確認を行っている	1062	81.0	254	74.1	227	81.9	217	85.4	167	84.3	104	81.3	71	78.9	21	80.8
⑥リファアとなった児に関して、分娩施設からの個別連絡等で確認を行っている	257	19.6	42	12.2	44	15.9	64	25.2	43	21.7	31	24.2	22	24.4	10	38.5
⑦その他	62	4.7	7	2.0	10	3.6	10	3.9	15	7.6	10	7.8	7	7.8	3	11.5
無効回答 0	n=1311		n=343		n=277		n=254		n=198		n=128		n=90		n=29	

図表 104 新生児聴覚検査受検有無及び検査結果のデータの管理状況

	合計		人口規模別 (n=1316)													
			1人以上 10,000人未満		10,000人以上 25,000人未満		25,000人以上 50,000人未満		50,000人以上 100,000人未満		100,000人以上 200,000人未満		200,000人以上 500,000人未満		500,000人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①受検有無及び検査結果について情報管理システム等での管理を行っている	1086	82.5	256	74.6	224	80.9	226	89.0	176	88.9	107	83.6	76	84.4	20	76.9
②受検有無についてのみ、情報管理システム等での管理を行っている	18	1.4	5	1.5	2	0.7	3	1.2	1	0.5	3	2.3	2	2.2	2	7.7
③検査結果についてのみ、情報管理システム等での管理を行っている	29	2.2	2	0.6	11	4.0	4	1.6	3	1.5	5	3.9	4	4.4	0	0.0
④受検有無及び検査結果、いずれも情報管理システム等での管理を行っていない	109	8.3	58	16.9	21	7.6	8	3.1	9	4.5	5	3.9	5	5.6	3	11.5
⑤その他	75	5.7	22	6.4	19	6.9	13	5.1	9	4.5	8	6.3	3	3.3	1	3.8
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
全体	1317	100.0	343	100.0	277	100.0	254	100.0	198	100.0	128	100.0	90	100.0	26	100.0

無効回答 0

新生児聴覚検査の初回検査未受検児全員への再勧奨の有無については、「①行っている」の回答が、「1人以上10,000人未満」において75.8%と最も多かった。一方、「②行っていない」の回答は、「200,000人以上500,000人未満」において52.2%と最も多かった。

図表 105 新生児聴覚検査の初回検査未受検児全員への再勧奨の有無

	合計		人口規模別 (n=1316)													
			1人以上 10,000人未満		10,000人以上 25,000人未満		25,000人以上 50,000人未満		50,000人以上 100,000人未満		100,000人以上 200,000人未満		200,000人以上 500,000人未満		500,000人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①行っている	874	66.4	260	75.8	195	70.4	170	66.9	116	58.6	74	57.8	43	47.8	15	57.7
②行っていない	443	33.6	83	24.2	82	29.6	84	33.1	82	41.4	54	42.2	47	52.2	11	42.3
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
全体	1317	100.0	343	100.0	277	100.0	254	100.0	198	100.0	128	100.0	90	100.0	26	100.0

無効回答 0

### 【精密検査実施状況等の把握・管理】

要精密検査となった児について、紹介先の精密検査機関を把握しているかについては、「①把握している」との回答が80.3%で、「②把握していない」が19.7%であった。

各要精検児の精密検査の結果を把握しているかについては、「①把握している」との回答が88.2%、「②把握していない」が11.8%であった。

把握している場合、精密検査の結果の把握方法（複数選択可）については、いずれの人口規模の市区町村においても、「①要精検児の保護者に個別に連絡を取り、確認を行っている」との回答が最も多く、およそ6割を占めた。

図表 106 要精密検査となった児について、紹介先の精密検査機関を把握しているか

	合計	
	回答数	%
①把握している	1057	80.3
②把握していない	260	19.7
無回答	0	0.0
全体	1317	100.0

無効回答 0

図表 107 各要精検児の精密検査の結果を把握しているか

	合計	
	回答数	%
①把握している	1161	88.2
②把握していない	156	11.8
無回答	0	0.0
全体	1317	100.0

無効回答 0

図表 108 把握している場合、精密検査の結果の把握方法（複数選択可）

	合計		人口規模別													
			1人以上 10,000人未満		10,000人以上 25,000人未満		25,000人以上 50,000人未満		50,000人以上 100,000人未満		100,000人以上 200,000人未満		200,000人以上 500,000人未満		500,000人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①要精検児の保護者に個別に連絡を取り、確認を行っている	842	72.5	230	67.1	180	65.0	159	62.6	126	63.6	77	60.2	53	58.9	16	61.5
②乳幼児健康診査（1か月児健診）の際に、母子健康手帳等での確認を行っている	236	20.3	75	21.9	69	24.9	48	18.9	23	11.6	13	10.2	6	6.7	2	7.7
③乳幼児健康診査（3～4か月児健診、またはそれ以降に実施される健診等）の際に、母子健康手帳等での確認を行っている	732	63.0	171	49.9	162	58.5	158	62.2	118	59.6	72	56.3	37	41.1	13	50.0
④精密検査機関から、要精検児の受診及びその結果について市町村に連絡が入る仕組みとなっている	215	18.5	44	12.8	38	13.7	48	18.9	34	17.2	20	15.6	21	23.3	9	34.6
⑤都道府県（もしくはその委託機関）から、要精検児の受診及びその結果について市町村に連絡が入る仕組みとなっている	113	9.7	7	2.0	31	11.2	33	13.0	14	7.1	19	14.8	8	8.9	1	3.8
⑥その他	84	7.2	20	5.8	16	5.8	16	6.3	17	8.6	7	5.5	6	6.7	2	7.7
無効回答 0	n=1161		n=343		n=277		n=254		n=198		n=128		n=90		n=29	

**【先天性サイトメガロウイルス検査実施状況等の把握・管理】**

確認検査にてリファーとなった児について、先天性サイトメガロウイルス検査の受検を義務付けているか・勧奨状況については、いずれの人口規模の市区町村においても、「③義務付けておらず、勧奨もしていない」との回答が最も多かった。一方、人口規模「500,000人以上」の市区町村においては、「②義務付けてはいないが、勧奨している」との回答も 50.0%であった。

図表 109 確認検査にてリファーとなった児について、  
先天性サイトメガロウイルス検査の受検を義務付けているか・勸奨状況

	合計		人口規模別 (n=1316)													
			1人以上 10,000人未満		10,000人以上 25,000人未満		25,000人以上 50,000人未満		50,000人以上 100,000人未満		100,000人以上 200,000人未満		200,000人以上 500,000人未満		500,000人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①義務付けている	35	2.7	11	3.2	8	2.9	6	2.4	5	2.5	3	2.3	2	2.2	0	0.0
②義務付けてはいないが、勸奨している	487	37.0	155	45.2	98	35.4	92	36.2	57	28.8	42	32.8	30	33.3	13	50.0
③義務付けておらず、勸奨もしていない	795	60.4	177	51.6	171	61.7	156	61.4	136	68.7	83	64.8	58	64.4	13	50.0
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
全体	1317	100.0	343	100.0	277	100.0	254	100.0	198	100.0	128	100.0	90	100.0	26	100.0

無効回答 0

確認検査にてリファーとなった児について、先天性サイトメガロウイルス検査の受検有無の把握状況については、「①把握している」の回答が、「1人以上10,000人未満」において47.8%と最も多かった。一方、「②把握していない」の回答は、「100,000人以上200,000人未満」において75.0%と最も多かった。

確認検査にてリファーとなった児について、先天性サイトメガロウイルス検査の結果を把握しているかについては、「①把握している」の回答が、「1人以上10,000人未満」において47.2%と最も多かった。一方、「②把握していない」の回答は、「500,000人以上」において76.9%と最も多かった。

把握している場合、先天性サイトメガロウイルス検査結果の把握方法（複数選択可）については、多くの人口規模の市区町村において「①リファーとなった児の保護者に個別に連絡を取り、確認を行っている」との回答が最も多かったが、人口規模「25,000人以上50,000人未満」と「100,000人以上200,000人未満」の市区町村においては、「③乳幼児健康診査（3～4か月児健診、またはそれ以降に実施される健診等）の際に、母子健康手帳等での確認を行っている」との回答が最も多かった。

図表 110 確認検査にてリファーとなった児について、  
先天性サイトメガロウイルス検査の受検有無の把握状況

	合計		人口規模別 (n=1316)													
			1人以上 10,000人未満		10,000人以上 25,000人未満		25,000人以上 50,000人未満		50,000人以上 100,000人未満		100,000人以上 200,000人未満		200,000人以上 500,000人未満		500,000人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①把握している	487	37.0	164	47.8	113	40.8	85	33.5	55	27.8	32	25.0	30	33.3	7	26.9
②把握していない	830	63.0	179	52.2	164	59.2	169	66.5	143	72.2	96	75.0	60	66.7	19	73.1
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
全体	1317	100.0	343	100.0	277	100.0	254	100.0	198	100.0	128	100.0	90	100.0	26	100.0

無効回答 0

図表 111 確認検査にてリファーとなった児について、  
先天性サイトメガロウイルス検査の結果を把握しているか

	合計		人口規模別 (n=1316)													
			1人以上 10,000人未満		10,000人以上 25,000人未満		25,000人以上 50,000人未満		50,000人以上 100,000人未満		100,000人以上 200,000人未満		200,000人以上 500,000人未満		500,000人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①把握している	477	36.2	162	47.2	110	39.7	84	33.1	55	27.8	32	25.0	27	30.0	6	23.1
②把握していない	840	63.8	181	52.8	167	60.3	170	66.9	143	72.2	96	75.0	63	70.0	20	76.9
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
全体	1317	100.0	343	100.0	277	100.0	254	100.0	198	100.0	128	100.0	90	100.0	26	100.0

無効回答 0

図表 112 把握している場合、先天性サイトメガロウイルス検査結果の把握方法（複数選択可）

	合計		人口規模別													
			1人以上 10,000人未満		10,000人以上 25,000人未満		25,000人以上 50,000人未満		50,000人以上 100,000人未満		100,000人以上 200,000人未満		200,000人以上 500,000人未満		500,000人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①リファアとなった児の保護者に個別に連絡を取り、確認を行っている	333	69.8	125	77.2	81	73.6	52	61.9	40	72.7	16	50.0	13	48.1	5	83.3
②乳幼児健康診査（1か月児健診）の際に、母子健康手帳等での確認を行っている	102	21.4	47	29.0	31	28.2	16	19.0	5	9.1	2	6.3	1	3.7	0	0.0
③乳幼児健康診査（3～4か月児健診、またはそれ以降に実施される健診等）の際に、母子健康手帳等での確認を行っている	275	57.7	86	53.1	69	62.7	53	63.1	36	65.5	17	53.1	9	33.3	4	66.7
④先天性サイトメガロウイルス検査の実施機関から、リファアとなった児の受診及びその結果について市町村に連絡が入る仕組みとなっている	66	13.8	20	12.3	14	12.7	14	16.7	9	16.4	5	15.6	3	11.1	0	0.0
⑤都道府県（もしくはその委託機関）から、リファアとなった児の受診及びその結果について市町村に連絡が入る仕組みとなっている	37	7.8	7	4.3	14	12.7	6	7.1	4	7.3	4	12.5	1	3.7	1	16.7
⑥その他	67	14.0	19	11.7	14	12.7	12	14.3	10	18.2	5	15.6	6	22.2	1	16.7
無効回答 0	n=477		n=162		n=110		n=84		n=55		n=32		n=27		n=6	

確認検査にてリファアとなった児について、乳幼児健康診査（1か月児）において先天性サイトメガロウイルス検査を未受検であることが判明した場合の対応を定めているかについては、「①定めている」との回答が 4.6%で、「②定めていない」が 95.4%であった。定めている場合、具体的な対応内容（複数選択可）については、「①先天性サイトメガロウイルス感染症検査の実施可能医療機関・施設の紹介」との回答が 73.3%と最も多く、次いで「②精密検査機関の紹介」が 56.7%であった。

図表 113 確認検査にてリファアとなった児について、乳幼児健康診査（1か月児）において先天性サイトメガロウイルス検査を未受検であることが判明した場合の対応を定めているか

	合計	
	回答数	%
①定めている	60	4.6
②定めていない	1257	95.4
無回答	0	0.0
全体	1317	100.0

無効回答 0

図表 114 定めている場合、具体的な対応内容（複数選択可）

	合計	
	回答数	%
①先天性サイトメガロウイルス感染症検査の実施可能医療機関・施設の紹介	44	73.3
②精密検査機関の紹介	34	56.7
③確認検査実施機関への状況確認	23	38.3
④その他	11	18.3

無効回答 0

n=60

## 【同意の取得】

新生児聴覚検査や先天性サイトメガロウイルス検査の結果を関係機関と自治体が共有することについての個人情報の取り扱いの同意を保護者から取得しているかについては、「①取得している」の回答が、「500,000人以上」において57.7%と最も多かった。一方、「②取得していない」の回答は、「1人以上10,000人未満」において58.3%と最も多かった。

取得している場合、その取得方法（複数選択可）については、すべての市区町村の合計では「①検査を受ける際に医療機関において同意を取得している」との回答が42.6%と最も多かった。人口規模によって大きな傾向は見られなかった。

図表 115 新生児聴覚検査や先天性サイトメガロウイルス検査の結果を関係機関と自治体が共有することについての個人情報の取り扱いの同意を保護者から取得しているか

	合計		人口規模別 (n=1316)													
			1人以上 10,000人未満		10,000人以上 25,000人未満		25,000人以上 50,000人未満		50,000人以上 100,000人未満		100,000人以上 200,000人未満		200,000人以上 500,000人未満		500,000人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①取得している	648	49.2	143	41.7	145	52.3	135	53.1	100.0	102.0	64	50.0	45	50.0	15	57.7
②取得していない	669	50.8	200	58.3	132	47.7	119	46.9	98	100.0	64	50.0	45	50.0	11	42.3
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
全体	1317	100.0	343	100.0	277	100.0	254	100.0	98	100.0	128	100.0	90	100.0	26	100.0

無効回答 0

図表 116 取得している場合、その取得方法（複数選択可）

	合計		人口規模別													
			1人以上 10,000人未満		10,000人以上 25,000人未満		25,000人以上 50,000人未満		50,000人以上 100,000人未満		100,000人以上 200,000人未満		200,000人以上 500,000人未満		500,000人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①検査を受ける際に医療機関において同意を取得している	276	42.6	65	45.5	62	42.8	59	43.7	39	39.0	28	43.8	14	31.1	8	53.3
②リファーマたは要精検となった際に医療機関において同意を取得している	182	28.1	24	16.8	38	26.2	51	37.8	30	30.0	21	32.8	12	26.7	6	40.0
③リファーマたは要精検となった児の保護者に対して、市町村が改めて同意を取得している	114	17.6	29	20.3	28	19.3	28	20.7	15	15.0	7	10.9	6	13.3	1	6.7
④その他	232	35.8	50	35.0	52	35.9	40	29.6	38	38.0	24	37.5	23	51.1	5	33.3

無効回答 0

n=648

n=143

n=145

n=135

n=100.0

n=64

n=45

n=15

## オ. 新生児聴覚検査及び先天性サイトメガロウイルス検査における課題

新生児聴覚検査及び先天性サイトメガロウイルス検査の体制整備に取り組むにあたり、課題と感じている点（あてはまるもの上位10件まで回答）については、すべての市区町村の合計では「⑨先天性サイトメガロウイルス検査に関する保護者への啓発」との回答が44.7%と最も多く、次いで「⑩先天性サイトメガロウイルス検査が必要な児への適切な検査機関の紹介の徹底」が37.3%であった。

図表 117 新生児聴覚検査及び先天性サイトメガロウイルス検査の体制整備に取り組むにあたり、課題と感じている点（あてはまるもの上位10件まで回答）

	合計		人口規模別 (n=1316)													
			1人以上 10,000人未満		10,000人以上 25,000人未満		25,000人以上 50,000人未満		50,000人以上 100,000人未満		100,000人以上 200,000人未満		200,000人以上 500,000人未満		500,000人以上	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
<b>&lt;検査可能施設の整備&gt;</b>																
①初回検査を受けられなかった児が受検可能な体制（外来検査など）の整備	313	23.8	86	25.1	57	20.6	51	20.1	53	54.1	40	31.3	24	26.7	2	7.7
②先天性サイトメガロウイルス検査の実施が可能な医療機関・施設の整備	448	34.0	130	37.9	84	30.3	83	32.7	82	83.7	39	30.5	22	24.4	7	26.9
③先天性サイトメガロウイルス検査の検査機関が遠方にあるなど物理的な問題の解消	198	15.0	91	26.5	54	19.5	28	11.0	17	17.3	7	5.5	1	1.1	0	0.0
④先天性サイトメガロウイルス検査の検査機関の予約待ち時間の短縮	42	3.2	11	3.2	10	3.6	8	3.1	5	5.1	6	4.7	2	2.2	0	0.0
⑤精密検査機関が遠方にあるなど物理的な問題の解消	290	22.0	128	37.3	77	27.8	42	16.5	30	30.6	8	6.3	5	5.6	0	0.0
⑥精密検査機関の予約待ち時間の短縮	66	5.0	16	4.7	14	5.1	7	2.8	10	10.2	10	7.8	8	8.9	1	3.8
<b>&lt;保護者への啓発・勧奨&gt;</b>																
⑦分娩施設における新生児聴覚検査の受検勧奨	220	16.7	53	15.5	29	10.5	37	14.6	39	39.8	32	25.0	22	24.4	7	26.9
⑧初回検査を受けられなかった児に対する受検勧奨	314	23.8	67	19.5	47	17.0	63	24.8	49	50.0	47	36.7	30	33.3	11	42.3
⑨先天性サイトメガロウイルス検査に関する保護者への啓発	589	44.7	145	42.3	117	42.2	126	49.6	87	88.8	60	46.9	43	47.8	10	38.5
⑩先天性サイトメガロウイルス検査が必要な児への適切な検査機関の紹介の徹底	491	37.3	124	36.2	99	35.7	90	35.4	87	88.8	54	42.2	29	32.2	8	30.8
⑪分娩施設における先天性サイトメガロウイルス検査の受検勧奨	370	28.1	78	22.7	69	24.9	77	30.3	63	64.3	42	32.8	32	35.6	9	34.6
⑫要精検児への適切な精密検査機関の紹介の徹底	258	19.6	70	20.4	62	22.4	39	15.4	45	45.9	19	14.8	18	20.0	4	15.4
⑬精密検査未受検者への受検勧奨	208	15.8	43	12.5	37	13.4	39	15.4	32	32.7	31	24.2	22	24.4	4	15.4
<b>&lt;保護者への説明・フォローアップ&gt;</b>																
⑭新生児聴覚検査にてリファーとなった児の保護者への適切な説明（検査結果、今後の検査（初回検査から早期療育まで）の流れ、対応すべきこと等）	456	34.6	112	32.7	108	39.0	96	37.8	62	63.3	39	30.5	27	30.0	11	42.3
⑮新生児聴覚検査にてリファーとなった児の保護者への心理的な支援	443	33.6	110	32.1	97	35.0	98	38.6	64	65.3	31	24.2	33	36.7	9	34.6
⑯先天性サイトメガロウイルス感染症検査が陽性となった場合の適切な検査結果の説明	359	27.3	102	29.7	83	30.0	71	28.0	48	49.0	32	25.0	16	17.8	7	26.9
⑰先天性サイトメガロウイルス陽性児への適切な医療機関への紹介の徹底	355	27.0	92	26.8	76	27.4	72	28.3	54	55.1	33	25.8	22	24.4	6	23.1
⑱経過観察中の児／保護者の状況把握及び継続した支援	374	28.4	75	21.9	79	28.5	87	34.3	62	63.3	36	28.1	28	31.1	6	23.1
⑲要支援児／保護者の状況把握及び継続した支援	365	27.7	82	23.9	81	29.2	85	33.5	56	57.1	30	23.4	23	25.6	7	26.9
<b>&lt;データの把握・管理や課題整理&gt;</b>																
⑳新生児聴覚検査の受検有無の把握	49	3.7	6	1.7	8	2.9	11	4.3	10	10.2	7	5.5	6	6.7	1	3.8
㉑新生児聴覚検査の結果の把握	49	3.7	6	1.7	10	3.6	13	5.1	10	10.2	4	3.1	5	5.6	1	3.8
㉒先天性サイトメガロウイルス検査の受検の有無の把握	486	36.9	92	26.8	97	35.0	109	42.9	77	78.6	62	48.4	39	43.3	10	38.5
㉓先天性サイトメガロウイルス検査の結果の把握	466	35.4	84	24.5	88	31.8	106	41.7	81	82.7	57	44.5	38	42.2	12	46.2
㉔精密検査の受診の有無の把握	164	12.5	29	8.5	27	9.7	38	15.0	31	31.6	17	13.3	18	20.0	4	15.4
㉕精密検査の結果の把握	190	14.4	34	9.9	35	12.6	42	16.5	36	36.7	19	14.8	20	22.2	4	15.4
㉖データの分析及び課題の整理	206	15.6	35	10.2	34	12.3	49	19.3	43	43.9	30	23.4	8	8.9	6	23.1
㉗医療機関や療育機関を含めた関係者が課題について検討を行う場の整備	200	15.2	45	13.1	42	15.2	48	18.9	30	30.6	18	14.1	13	14.4	4	15.4
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

無効回答 0

n=1317

n=343

n=277

n=254

n=98

n=128

n=90

n=26

カ. 自治体での対応事項と「先天性サイトメガロウイルス感染症検査の実施数把握状況」の関係（クロス集計）

「各新生児の新生児聴覚検査の結果の把握状況」と「先天性サイトメガロウイルス感染症検査の実施数把握状況」の関係については、先天性サイトメガロウイルス感染症検査の実施数を「①把握している」市区町村のうち、各新生児の新生児聴覚検査の結果について「①実施している」市区町村が100%であった。

図表 118 「各新生児の新生児聴覚検査の結果の把握状況」と「先天性サイトメガロウイルス感染症検査の実施数把握状況」

	合計	Q16(1).CMV検査の実施数の把握状況	
		①把握している	②把握していない
	1317 100.0	351 100.0%	966 100.0%
各新生児の新生児聴覚検査の結果の把握	①実施している	1311 99.5%	960 99.4%
	②実施していない	6 0.5%	6 0.6%
	無回答	0 0.0%	0 0.0%
	無効回答	0 0.0%	0 0.0%

割合は縦パーセント

「新生児聴覚検査の結果を把握している場合、把握方法（複数回答）」と「先天性サイトメガロウイルス感染症検査の実施数把握状況」の関係については、先天性サイトメガロウイルス感染症検査の実施数を「①把握している」市区町村では、その把握方法において「①出生届の際に、母子健康手帳等での確認を行っている」との回答が38.5%、「②新生児訪問の際に、母子健康手帳等での確認を行っている」との回答が90.0%と、「②把握していない」市区町村よりもそれぞれ10ポイント程度高かった。

図表 119 「新生児聴覚検査の結果を把握している場合、把握方法（複数回答）」と「先天性サイトメガロウイルス感染症検査の実施数把握状況」

	合計	Q16(1).CMV検査の実施数の把握状況	
		①把握している (351)	②把握していない (966)
	5344 -	-	-
新生児聴覚検査の結果を把握している場合、把握方法（複数回答）	①出生届の際に、母子健康手帳等での確認を行っている	416 31.6%	281 29.1%
	②新生児訪問の際に、母子健康手帳等での確認を行っている	1077 81.8%	761 78.8%
	③乳児家庭全戸訪問の際に、母子健康手帳等での確認を行っている	941 71.5%	702 72.7%
	④乳幼児健康診査（2週間児、1か月児、3～4か月児）の際に、母子健康手帳等での確認を行っている	700 53.2%	517 53.5%
	⑤新生児聴覚検査の検査費用の助成を通じて、分娩施設からの請求書兼報告書等で確認を行っている	1062 80.6%	781 80.8%
	⑥リファアとなった児に関して、分娩施設からの個別連絡等で確認を行っている	1086 82.5%	792 82.0%
	⑦その他	62 4.7%	45 4.7%
	無回答	0 0.0	0 0.0%
	無効回答	0 0.0	0 0.0%

割合は縦パーセント

「新生児聴覚検査受検有無及び検査結果のデータの管理状況」と「先天性サイトメガロウイルス感染症検査の実施数把握状況」の関係については、データの管理状況によって、先天性サイトメガロウイルス感染症検査の実施数を把握しているかどうか傾向は見られなかった。

図表 120 「新生児聴覚検査受検有無及び検査結果のデータの管理状況」と「先天性サイトメガロウイルス感染症検査の実施数把握状況」

	合計	Q16(1).CMV検査の実施数の把握状況	
		①把握している	②把握していない
	1317	351	966
	-	100.0%	100.0%
新生児聴覚検査受検有無及び検査結果のデータの管理状況	①受検有無及び検査結果について情報管理システム等での管理を行っている	1086	792
		82.5%	82.0%
	②受検有無についてのみ、情報管理システム等での管理を行っている	18	15
		1.4%	1.6%
	③検査結果についてのみ、情報管理システム等での管理を行っている	29	26
		2.2%	2.7%
	④受検有無及び検査結果、いずれも情報管理システム等での管理を行っていない	109	78
		8.3%	8.1%
⑤その他	75	55	
	5.7%	5.7%	
無回答	0	0	
	0.0%	0.0%	
無効回答	0	0	
	0.0%	0.0%	

割合は縦パーセント

「各要精検児の精密検査の結果の把握」と「先天性サイトメガロウイルス感染症検査の実施数把握状況」については、先天性サイトメガロウイルス感染症検査の実施数を「①把握している」市区町村では、各要精検児の精密検査の結果を「①把握している」市区町村が94.6%と多かった。

図表 121 「各要精検児の精密検査の結果の把握」と「先天性サイトメガロウイルス感染症検査の実施数把握状況」

	合計	Q16(1).CMV検査の実施数の把握状況	
		①把握している	②把握していない
	1317	351	966
	-	100.0%	100.0%
各要精検児の精密検査の結果の把握	①把握している	1161	829
		88.2%	85.8%
	②把握していない	156	137
		11.8%	14.2%
	無回答	0	0
	0.0%	0.0%	
無効回答	0	0	
	0.0%	0.0%	

割合は縦パーセント

「精密検査の結果を把握している場合、精密検査の結果の把握方法（複数回答）」と「先天性サイトメガロウイルス感染症検査の実施数把握状況」の関係については、先天性サイトメガロウイルス感染症検査の実施数を「①把握している」市区町村では、精密検査の結果の把握方法において「①要精検児の保護者に個別に連絡を取り、確認を行っている」との回答が73.8%、「③乳幼児健康診査（3～4か月児健診、またはそれ以降に実施される健診等）の際に、母子健康手帳等での確認を行っている」との回答が60.1%と、「②把握していない」市区町村よりもそれぞれ13ポイント、または6ポイント程度高かった。

図表 122 「精密検査の結果を把握している場合、精密検査の結果の把握方法（複数回答）」と「先天性サイトメガロウイルス感染症検査の実施数把握状況」

	合計	Q16(1).CMV検査の実施数の把握状況		
		①把握している (351)	②把握していない (966)	
	2222	-	-	
	-	-	-	
精密検査の結果を把握している場合、精密検査の結果の把握方法（複数回答）	①要精検児の保護者に個別に連絡を取り、確認を行っている	842 63.9%	259 73.8%	583 60.4%
	②乳幼児健康診査（1か月児健診）の際に、母子健康手帳等での確認を行っている	236 17.9%	70 19.9%	166 17.2%
	③乳幼児健康診査（3～4か月児健診、またはそれ以降に実施される健診等）の際に、母子健康手帳等での確認を行っている	732 55.6%	211 60.1%	521 53.9%
	④精密検査機関から、要精検児の受診及びその結果について市町村に連絡が入る仕組みとなっている	215 16.3%	56 16.0%	159 16.5%
	⑤都道府県（もしくはその委託機関）から、要精検児の受診及びその結果について市町村に連絡が入る仕組みとなっている	113 8.6%	39 11.1%	74 7.7%
	⑥その他	84 6.4%	24 6.8%	60 6.2%
	無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無効回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

割合は縦パーセント

### 3. 自治体向けヒアリング調査

自治体担当者向けの事例集の作成のため、新生児聴覚検査について、先天性サイトメガロウイルス感染症検査との連携を踏まえた事例を有するなど先進的な取組事例を有する都道府県・市区町村に対するヒアリング調査を実施した。

#### (1) 調査概要

##### ① 調査対象

全国の都道府県・市区町村における新生児聴覚検査に関する担当部署を対象にヒアリングを実施した。先天性サイトメガロウイルス感染症検査との連携を踏まえた事例を有するなど先進的な取組事例を有する都道府県・市区町村を対象にヒアリング調査を実施した。

なお、ヒアリング対象となる自治体について、都道府県については検討委員会における委員意見、関係者からの情報提供、および令和元年度版手引きへの掲載事例より、オンラインによるデスクトップリサーチを踏まえて7自治体を選出した。また、市区町村についてはアンケート内の一部項目（※）のうち全てまたは多くの項目に「把握している」または「(取組を)実施している」旨を回答した自治体の中より、他項目の回答状況等を踏まえて4自治体を選出し、そのうち協力を得られた1自治体に対して調査を実施した。

図表 123 ヒアリング対象の選出にあたって回答を確認したアンケート項目（※）

- |   |
|---|
| 問 7(6) : 令和 6 年度における新生児聴覚検査（精密検査）の結果（聴覚障害ありの確定診断が下りた児の数）の把握状況及びその数値 |
| 問 8 : 新生児聴覚検査が実施可能な分娩施設を把握しているか                                     |
| 問 16(1) : 令和 6 年度における先天性サイトメガロウイルス検査の実施数の把握状況及びその数値                 |
| 問 19 : 先天性サイトメガロウイルス検査が可能な施設・医療機関を把握しているか                           |
| 問 22 : 先天性サイトメガロウイルス検査で陽性となった児の保護者に対して、自治体として取っている対応                |
| 問 23 : 先天性サイトメガロウイルス検査で陽性となった児の保護者へ紹介できる医療機関を把握しているか                |
| 問 24 : 先天性サイトメガロウイルス検査で陰性となった児の保護者へ紹介できる医療機関を把握しているか                |
| 問 29 : 各新生児の新生児聴覚検査の結果を把握しているか                                      |
| 問 37 : 確認検査にてリファーとなった児について、先天性サイトメガロウイルス検査の受検有無を把握しているか             |

図表 124 ヒアリング調査対象

		自治体名	地域
都道府県	1	石川県	中部
	2	高知県	四国
	3	埼玉県	関東
	4	静岡県	中部
	5	長崎県	九州
	6	新潟県	中部
	7	兵庫県	近畿
市区町村	8	神戸市	近畿

(五十音順)

## ② 調査方法

調査はオンラインにて実施した。各自治体へのヒアリングの事前調整から当日までの流れは、以下1～3に記載のとおりである。

1. ヒアリングの趣旨について事前説明
2. 自治体における新生児聴覚検査体制整備状況の確認・収集（デスクトップリサーチ、アンケート回答結果等を踏まえて一部の調査項目を抜粋し、事前にヒアリングシートに記入いただくとともに自治体にて作成した手引き・事業概要資料等を共有いただいた。ヒアリングシートや依頼状は付録に添付のとおり。）
3. 調査項目に基づくヒアリングを実施

## ③ 調査期間

令和8年2月～3月に実施した。

#### ④ 調査項目

調査目的を踏まえ、本調査では以下の調査項目を設定し、自治体に対する調査を実施した。なお、事例集の作成を見据え、自治体ごとに調査項目を抜粋し、特徴的な取組を中心にヒアリングを実施した。

図表 125 調査項目

大項目	主な設問項目	
	都道府県	市区町村
I. 自治体の基礎情報	1) 担当部署 ・回答者部署・役職	1) 担当部署 ・回答者部署・役職
II. 新生児聴覚検査・先天性サイトメガロウイルス検査の実施	1) 検査の体制整備に関するこれまでの検討の経緯 ・検査結果の情報集約のための仕組み作り ・新生児聴覚検査に関する事業評価と検査を推進するための施策の検討 ・中長期的支援に向けた療育・教育分野との連携 ・新生児聴覚検査の実施体制の整備 ・適切な情報提供の推進 ・専門的な支援体制の整備 ・関係者の知識・スキルの底上げ 2) 新生児聴覚検査の初回検査、確認検査、精密検査の実施のタイミング 3) 今後の体制整備の見通し	1) 検査の体制整備に関するこれまでの検討の経緯 ・検査結果の情報集約の実施 ・新生児聴覚検査受検率 100%を目指す取り組み ・要精密検査となった子どもの保護者に対する確定診断までのフォローアップ ・確定診断後のフォローアップ 2) 新生児聴覚検査の初回検査、確認検査、精密検査の実施のタイミング 3) 今後の体制整備の見通し
III. 新生児聴覚検査及び先天性サイトメガロウイルス検査における課題	・検査可能施設の整備 ・保護者への啓発・勧奨・フォローアップ（検査の啓発・勧奨） ・保護者への啓発・勧奨・フォローアップ（説明・フォローアップ） ・データの把握・管理や課題整理	・検査可能施設の整備 ・保護者への啓発・勧奨・フォローアップ（検査の啓発・勧奨） ・保護者への啓発・勧奨・フォローアップ（説明・フォローアップ） ・データの把握・管理や課題整理

#### (2) 調査結果

調査結果の詳細は付録「新生児聴覚検査から療育・支援までを遅滞なく円滑に実施するための手引き書（第2版）」内の事例集を参照のこと。

## 4. 考察

2, 3章におけるアンケート調査・ヒアリング調査、および検討委員会における議論を踏まえた考察を本章で示す。

### (1) リサーチクエスチョン1「先天性サイトメガロウイルス感染症検査を含む新生児聴覚検査を推進するための体制整備が進んでいる地域における取組事例はどのようなものか」の解

ヒアリング調査において自治体より聞き取りした事例を踏まえ、リサーチクエスチョン1に関する考察について以下のとおり整理する。

#### ① 推進体制・協議の場の構築

以下の事例より、関係機関が参加する協議の場を設け、実態を踏まえて役割分担や連携ルートを整理する体制づくりが重要であると考えられる。

- ・ 産科、小児科、耳鼻科、療育・支援、行政（母子保健／障害福祉）が参加する協議会・検討会を設置し、新生児聴覚検査から療育・支援までの役割分担と連携ルートを明確化している。
- ・ 医療機関等への実態調査を協議会に先立ち実施し、そのデータの集約・分析結果を踏まえた議題設定を実施している。

#### ② 市区町村を支える都道府県レベルのフォロー体制

以下の事例より、市区町村の実務や取組の推進について、都道府県が研修や助言を行うことにより継続的に支えるフォロー体制の構築が有効であると考えられる。

- ・ 市区町村が行う精密検査受診勧奨・家庭訪問・相談支援の取組について、県が研修・マニュアル整備・助言でバックアップしている。
- ・ ハイリスク児支援や他の母子保健事業と一体的に運用することによる確認検査リファール児へのフォローアップ体制を構築している。

#### ③ 医療—行政—療育・支援をつなぐ情報連携システム

以下の事例より、医療-行政-療育・支援の各機関の間で情報を確実にかつ継続的に共有する仕組みの構築が、対象児およびその保護者への切れ目のない支援につながると考えられる。

- ・ 出生医療機関から検査結果・要フォロー者情報を市区町村へ確実にフィードバックする仕組み（県作成の統一様式（書面）、オンラインシステムを活用した情報集約）を構築している。
- ・ オンラインによる情報連携システムを通じて、精密検査実施状況や療育・支援機関へのつながりを継続的に把握している。

#### ④ データ把握とモニタリング・評価

以下の事例より、データを体系的に収集・分析し、その結果を事業改善に反映させるモニタ

リング体制の構築が、自治体における検査体制の整備・取組の推進に寄与すると考えられる。

- ・ 受検率、要精密検査者の精密検査受診率、確定診断数、フォロー実施内容などを、県様式で市区町村から集約し、県単位で把握している。
- ・ データに基づき課題を抽出し、体制改善や研修内容の見直し（PDCA サイクル）に活用している。

#### ⑤ 保護者へのわかりやすい情報提供と心理的支援

以下の事例より、検査の意義や結果をわかりやすく伝える情報提供と、要再検・要精密検査時の心理的支援を組み合わせることが、適切な受診行動の促進に寄与すると考えられる。

- ・ 妊娠期・産科での配布物や母子健康手帳別冊などで、新生児聴覚検査の意義・流れ・結果の意味を分かりやすく説明している。
- ・ 要再検・要精密検査となった保護者に対し、保健師による家庭訪問や中核機能等の支援機関における相談で不安軽減と次の行動（精密検査受診等）を丁寧にサポートしている。

#### ⑥ 専門職研修と関係機関のスキル向上

以下の事例より、関係する多職種を対象とした継続的な研修や説明会等の実施により、初回検査から早期の療育・支援へのつながりを適切に担う専門性と連携力が高まると考えられる。

- ・ 産科、小児科、耳鼻科、保健師、療育・支援担当者等を対象に、新生児聴覚検査の意義、結果説明のポイント、早期支援の進め方などに関する研修を継続的に実施している。

## (2) リサーチクエスチョン2「先天性サイトメガロウイルス感染症検査を含む新生児聴覚検査を推進するための体制整備に関する課題はどのようなものか」の解

アンケート調査結果、ヒアリング調査結果、および検討委員会における議論等を踏まえ、リサーチクエスチョン2の考察について以下のとおり都道府県・市区町村別に整理する。

### ① 都道府県における課題

#### ア. 先天性サイトメガロウイルス感染症検査の「実施状況・件数の把握が不十分」

以下の点より、先天性サイトメガロウイルス感染症検査については、新生児聴覚検査と比べて制度上・仕組み上の理由から、都道府県による実施状況や件数の一元的な把握が構造的に困難であると考えられる。

- ・アンケート調査において、新生児聴覚検査に比べ先天性サイトメガロウイルス感染症検査の把握率が顕著に低い結果となっていた。(※)
- ・検討委員会において、新生児聴覚検査は自治体助成の取組を通して結果の把握がしやすい。その一方、先天性サイトメガロウイルス感染症検査は保険診療であり、県として一元的に把握しにくい構造であることが指摘された。

※本結果の要因については以下2点も考えられる。

- ・令和6年12月27日付こ成母第782号「母子保健法施行規則の一部を改正する内閣府令の公布について」にて、母子健康手帳の必須記載事項に先天性サイトメガロウイルス感染症検査の項目を追加しており、母子手帳が改訂されたのは令和7年度以降の自治体が多いと推測されるため。
- ・今回の調査は令和6年度に出生した児を対象としているため。

#### イ. 聴覚検査～先天性サイトメガロウイルス感染症検査までの「標準的フロー」が未整備・未徹底

以下の点より、新生児聴覚検査の結果を踏まえた先天性サイトメガロウイルス感染症検査の実施に関して、標準的な運用フローや集計方法の整備・統一や、保護者へ紹介できる医療機関の把握・整備等が十分に行われておらず、現場での運用にばらつきが生じていると考えられる。

- ・初回リファーマ数に対する先天性サイトメガロウイルス感染症検査実施率にばらつき、異常値(2, 100%など)が発生しており、検討委員会にて運用・集計方法の不統一が指摘された。
- ・市区町村における先天性サイトメガロウイルス検査で陽性となった児の保護者へ紹介できる医療機関の把握状況について、人口規模による把握状況の差がほとんど見られない結果となっていた。この点について、紹介先医療機関の情報共有において構造的な課題があること、また、都道府県においては医療機関を把握・整備の上で都道府県ホームページにて公開するなど広域的な情報共有を行うことが市区町村支援に繋がることが期待されることが指摘された。

## ウ. データ収集・分析体制に関する課題

以下の点より、先天性サイトメガロウイルス感染症検査に関するデータを適切に収集・分析するための指標や集計ルールが十分に整理されておらず、実態の正確な把握と比較・評価が難しい状況にあると考えられる。

- ・初回検査のリファーマ数に対する先天性サイトメガロウイルス感染症検査実施率が100%を超える自治体が存在することに対して、検討委員会にて先天性サイトメガロウイルス感染症検査を新生児聴覚検査とは無関係に全例スクリーニングとして実施している自治体も存在する可能性があること、アンケートへの回答を求めるに当たっての指標の整理が必要であることが指摘された。

## エ. 手引き・通知の「現場への浸透の時間差」

以下の点より、国の通知や手引きの改訂内容が、都道府県・市区町村の具体的な制度・運用に反映されるまでに相応の時間差が生じ、現場への浸透にタイムラグがあることが課題であると考えられる。

- ・母子健康手帳への先天性サイトメガロウイルス感染症検査欄の新設、新生児訪問における検査結果の把握依頼など国（こども家庭庁）から通知が発出されても、実際に都道府県・市区町村の制度や取組へ反映されるまで1年程度のタイムラグが生じると検討委員会にて指摘された。
- ・本事業にて作成する手引き（令和元年度作成版の改訂）の内容（新生児聴覚検査から療育・支援までのフォロー・繋ぎ、先天性サイトメガロウイルス感染症検査との連携）をどのように都道府県としての計画や取組に落とし込むかが今後の課題であると解釈した。

## ② 市区町村における課題

### ア. 検査結果の把握の課題

以下の点より、市区町村においては、初回検査の結果は把握できている一方で、確認検査・精密検査や先天性サイトメガロウイルス感染症検査になるほど情報が届きにくく、検査結果の追跡・把握に課題があると考えられる。

- ・初回検査の把握率は高い一方、確認検査・精密検査になるほど把握率が低下していた。
- ・先天性サイトメガロウイルス感染症検査については、実施有無・件数を把握している自治体が少数にとどまった。
- ・新生児聴覚検査の把握方法について、「新生児訪問の際に、母子健康手帳等での確認を行っている」と、「新生児聴覚検査の検査費用助成を通じて、分娩施設からの請求書兼報告書等で確認を行っている」の回答が8割を超えており、各新生児の検査結果等の状況把握は生後1か月前後に行う傾向が高かった。この点について、生後1か月前後を経過した後の個別のフォローアップ体制の構築が課題であると解釈された。

## イ. 先天性サイトメガロウイルス感染症検査結果の情報連携の不足

以下の点より、保険診療として実施される先天性サイトメガロウイルス感染症検査の結果が、分娩施設から市区町村へ適切なタイミングで共有されにくく、国通知にて示された情報収集・連携の取組が十分機能していないと考えられる。また、各新生児の保護者に対する個別の状況把握は、小規模市区町村の方が、対応が容易であると考えられる。

- ・先天性サイトメガロウイルス検査の陽性者数の把握状況について、人口規模が小さい市区町村ほど把握率が上がっている結果となっていた。この点について、特に人口1万人未満等の小規模市区町村においては出生数が非常に少ないため、各新生児の保護者に対する個別の状況把握の対応が大規模市区町村と比較して容易であること、また、大規模市区町村については、各新生児の保護者に対する個別の状況把握などのフォローアップ体制の構築の困難さがあると解釈された。
- ・先天性サイトメガロウイルス感染症検査は保険診療で行われ、分娩施設側における母子手帳への検査結果の記載タイミングが退院後となることが多く、また、退院後に小児科等において検査が実施されることもあるため、検査結果が自治体に届きにくいと検討委員会にて指摘された。
- ・新生児訪問・1か月健診で結果を確認する対応について、国通知（令和6年12月27日こ成母第791号）上は求められているが、実務として十分機能していないと検討委員会にて指摘された。

## ウ. 保護者への情報提供・啓発不足

以下の点より、新生児聴覚検査についての案内は保護者へ一定程度浸透しているものの、先天性サイトメガロウイルス感染症検査に関する周知・啓発は十分とは言えず、保護者への情報提供の不足が検査の実施や把握率の低さにつながっていると考えられる。

- ・市区町村が課題として「保護者への先天性サイトメガロウイルス感染症検査に関する周知」を多く挙げていた。
- ・聴覚検査自体については高い実施率・把握率が報告されているため聴覚スクリーニング検査の案内は行き届きつつあるが、「先天性サイトメガロウイルス感染症検査関連の把握率・周知に関する課題」が多く挙げられていることより、先天性サイトメガロウイルス感染症検査に関する周知・勧奨に課題があると解釈した。
- ・先天性サイトメガロウイルス検査の受検に関する市区町村（保健師を含む）から保護者への周知状況については人口規模が大きい自治体ほど実施率が上がっており、大規模自治体においては、保護者への啓発資材の作成など周知・啓発の取組は充実していることが伺える。一方で、前項イにあるとおり、各新生児の保護者に対する個別の状況把握などのフォローアップ体制の構築の困難さがあると解釈された。

## エ. 財政・制度設計の地域差

以下の点より、新生児聴覚検査に対する助成範囲・内容の違いが自治体間で存在し、その財政・制度設計の差異が、医療機関の検査フローや保護者の受検行動に影響を及ぼしていると考えられる。

- ・新生児聴覚検査の助成対象を「初回のみ」としている自治体もあり、確認検査受診への経済的支援が行われないケースが有ることが検討委員会にて指摘されており、助成対象・範囲の違いが、医療機関等における検査フローや保護者の受検行動にも影響すると解釈した。

## オ. 実務負担・スキル面の課題

以下の点より、新生児聴覚検査および先天性サイトメガロウイルス感染症検査の結果確認からフォローにつなぐまでの実務を担う市区町村職員、とりわけ保健師・助産師の人的余力やスキルが十分でなく、現場の負担が大きいことが課題であると考えられる。

- ・保健師・助産師が新生児訪問等にて新生児聴覚検査・先天性サイトメガロウイルス感染症検査双方の結果を確認し、必要に応じて次の検査や療育・支援に繋ぐためのフォローを行う時間・人員が不足していると検討委員会にて指摘された。

## 5. まとめ

---

2, 3章におけるアンケート調査・ヒアリング調査、検討委員会における議論、および4章における考察を踏まえたまとめを本章で示す。

### (1) 本事業の成果

---

#### ① 自治体における体制整備上の課題の把握・整理

- ・全国の自治体（都道府県・市区町村）に対する悉皆調査（アンケート調査）を実施することにより、自治体における先天性サイトメガロウイルス感染症との連携を踏まえた新生児聴覚検査体制整備上の実態や課題を把握・整理した。

#### ② 自治体担当者向けの事例集の作成

- ・新生児聴覚検査を推進するための体制整備が進んでいる地域における取組についてヒアリング調査による情報収集を行い、自治体担当者向けの事例集を作成した。
- ・当該事例集は令和元年度作成版手引き書（③にて記載）掲載事例の更新、および新規事例を追加する形で作成した。

#### ③ 令和元年度作成版手引き書の改訂

- ・全国の自治体を対象とした各調査の結果および検討委員会における議論を踏まえ、令和元年度に発行された「新生児聴覚検査から療育までを遅滞なく円滑に実施するための手引き書」を改訂した。

### (2) 今後の課題

---

#### ① 本事業成果物の共有と啓発

- ・全国的な新生児聴覚検査体制整備の取組が進むよう、本事業にて作成した成果物（手引き書、事例集）の内容が全国に浸透するための自治体への普及啓発が必要と考えられる。

#### ② 自治体同士の情報共有・意見交換の場の設定等

- ・新生児聴覚検査体制整備に係る全国的な協議会・ブロック会議等を定期的で開催し、先進的な自治体の取組事例の共有や自治体同士の情報共有・意見交換の場を設定することが考えられる。



付録1 新生児聴覚検査から療育・支援までを遅滞なく円滑に実施するための手引き書（第2版）

別添参照

付録2 自治体向けアンケート調査 調査項目

調査票の概要											
番号	大項目	中項目		中項目	問番号		項目	回答対象 (都道府 県)	回答対象 (市区町 村)	回答形式	選択肢
		都道府 県	市区 町村		都道 府県	市区 町村					
I	自治体の基礎情報	1	1	自治体名・担当部署	1	1	自治体名	○	●	記述	
					2	2	自治体番号	○	●	数値	
					3(1)	3(1)	新生児聴覚検査を所管する部署	○	●	記述	
					3(2)	3(2)	難聴児の療育を所管する部署	○	●	記述	
					3(3)	3(3)	回答者部署・役職	○	●	記述	
					3(4)	3(4)	回答者名	○	●	記述	
					4	4	回答者連絡先（電話番号）	○	●	記述	
		5	5	回答者連絡先（メールアドレス）	○	●	記述				
		2	2	人口等	6(1)	6(1)	人口（令和7年4月1日時点）	○	●	数値	
							<補足> ・指定時点における数値を把握されていない場合、自治体にて把握している直近の数値を回答し、回答した時点について問い合わせ用メールアドレスへご連絡ください。				
					6(2)	6(2)	児童人口【15歳未満人口】（令和7年4月1日時点）	○	●	数値	
							<補足> ・指定時点における数値を把握されていない場合、自治体にて把握している直近の数値を回答し、回答した時点について問い合わせ用メールアドレスへご連絡ください。 ・自治体にて該当の数値自体を把握していない場合、「6(1)人口（令和7年4月1日時点）」の回答と同じ数値をご入力ください。				
					6(3)	6(3)	令和6年度における出生数	○	●	数値	
					<補足> ・指定時点・期間における数値を把握されていない場合、自治体にて把握している直近の数値を回答し、回答した時点・期間について問い合わせ用メールアドレスへご連絡ください。						

調査票の概要											
番号	大項目	中項目		中項目	問番号		項目	回答対象 (都道府県)	回答対象 (市区町村)	回答形式	選択肢
		都道府県	市区町村		都道府県	市区町村					
II	新生児聴覚検査の実施	1	1	令和6年度における新生児聴覚検査の検査実施数	7(1)	7(1)	令和6年度における新生児聴覚検査（初回検査）受検人数の把握状況及びその数値  <補足> ・市区町村の方は、「令和7年度母子保健課調査票（新生児聴覚検査）」様式3-1(5)にご回答いただいた内容を参考としてご回答ください。 ・指定時点・期間における数値を把握されていない場合、自治体にて把握している直近の数値を回答し、回答した時点・期間について記述欄へ併せて記載してください。	○	●	選択（単一回答） + 記述	①把握している（数値を記述） ②把握していない
					7(2)	7(2)	令和6年度における新生児聴覚検査（初回検査）のリファーマ数の把握状況及びその数値  <補足> ・市区町村の方は、「令和7年度母子保健課調査票（新生児聴覚検査）」様式3-1(6)にご回答いただいた内容を参考としてご回答ください。 ・指定時点・期間における数値を把握されていない場合、自治体にて把握している直近の数値を回答し、回答した時点・期間について記述欄へ併せて記載してください。	○	●	選択（単一回答） + 記述	①把握している（数値を記述） ②把握していない
					7(3)	7(3)	令和6年度における新生児聴覚検査（確認検査）受検人数の把握状況及びその数値  <補足> ・市区町村の方は、「令和7年度母子保健課調査票（新生児聴覚検査）」様式3-1(7)にご回答いただいた内容を参考としてご回答ください。 ・指定時点・期間における数値を把握されていない場合、自治体にて把握している直近の数値を回答し、回答した時点・期間について記述欄へ併せて記載してください。	○	●	選択（単一回答） + 記述	①把握している（数値を記述） ②把握していない
					7(4)	7(4)	令和6年度における新生児聴覚検査（確認検査）のリファーマ数の把握状況及びその数値  <補足> ・市区町村の方は、「令和7年度母子保健課調査票（新生児聴覚検査）」様式3-1(8)にご回答いただいた内容を参考としてご回答ください。 ・指定時点・期間における数値を把握されていない場合、自治体にて把握している直近の数値を回答し、回答した時点・期間について記述欄へ併せて記載してください。	○	●	選択（単一回答） + 記述	①把握している（数値を記述） ②把握していない
					7(5)	7(5)	令和6年度における新生児聴覚検査（精密検査）受検人数の把握状況及びその数値  <補足> ・市区町村の方は、「令和7年度母子保健課調査票（新生児聴覚検査）」様式3-1(9)にご回答いただいた内容を参考としてご回答ください。 ・指定時点・期間における数値を把握されていない場合、自治体にて把握している直近の数値を回答し、回答した時点・期間について記述欄へ併せて記載してください。	○	●	選択（単一回答） + 記述	①把握している（数値を記述） ②把握していない
					7(6)	7(6)	令和6年度における新生児聴覚検査（精密検査）の結果（聴覚障害ありの確定診断が下りた児の数）の把握状況及びその数値  <補足> 市区町村の方は、「令和7年度母子保健課調査票（新生児聴覚検査）」様式3-1(10)にご回答いただいた内容を参考としてご回答ください。 ・指定時点・期間における数値を把握されていない場合、自治体にて把握している直近の数値を回答し、回答した時点・期間について記述欄へ併せて記載してください。	○	●	選択（単一回答） + 記述	①把握している（数値を記述） ②把握していない
		-	2	検査可能医療機関の把握	-	8	新生児聴覚検査が実施可能な分娩施設を把握しているか  <補足> 貴自治体内に該当する施設が無い場合、他自治体も含めた把握状況についてご回答ください。		●	選択（単一回答） + 記述	①貴自治体および近隣等の一部自治体で検査の実施が可能な分娩施設を把握している ②近隣等の自治体を含めた把握はしていないが、貴自治体内で検査の実施が可能な分娩施設を把握している ③検査の実施が可能な分娩施設を把握していない ④その他（具体的に記述）
		-	-	-	-	9	外来での新生児聴覚検査が可能な医療機関を把握しているか  <補足> 貴自治体内に該当する施設が無い場合、他自治体も含めた把握状況についてご回答ください。		●	選択（単一回答）	①貴自治体および近隣等の一部自治体で検査の実施が可能な医療機関を把握している ②近隣等の自治体を含めた把握はしていないが、貴自治体内で検査の実施が可能な医療機関を把握している ③検査の実施が可能な医療機関を把握していない ④その他（具体的に記述）

調査票の概要											
番号	大項目	中項目		中項目	問番号		項目	回答対象 (都道府県)	回答対象 (市区町村)	回答形式	選択肢
		都道府県	市区町村		都道府県	市区町村					
		2	3	検査の 勧奨・ 実施時 期	8	10	新生児聴覚検査（初回検査）の実施時期の目安（勧奨時期） <補足> 都道府県においては市区町村への周知内容（新生児の保護者への受検勧奨を行うべき時期）、市区町村においては新生児の保護者への受検勧奨を行う時期について、「生後●●週」という形式で回答してください。	○	●	記述	
					9	11	新生児聴覚検査（確認検査）の実施時期の目安（勧奨時期） <補足> 都道府県においては市区町村への周知内容（新生児の保護者への受検勧奨を行うべき時期）、市区町村においては新生児の保護者への受検勧奨を行う時期について、「生後●●週」という形式で回答してください。	○	●	記述	
					10	12	新生児聴覚検査（精密検査）の実施時期の目安（勧奨時期） <補足> 都道府県においては市区町村への周知内容（新生児の保護者への受検勧奨を行うべき時期）、市区町村においては新生児の保護者への受検勧奨を行う時期について、「生後●●週」という形式で回答してください。	○	●	記述	
					11	13	先天性サイトメガロウイルス感染症検査の実施時期の目安（勧奨時期） <補足> 都道府県においては市区町村への周知内容（新生児の保護者への受検勧奨を行うべき時期）、市区町村においては新生児の保護者への受検勧奨を行う時期について、「生後●●週」という形式で回答してください。	○	●	記述	
					12	14	令和5年度以降の新生児聴覚検査（初回検査・確認検査・精密検査）の実施時期（勧奨時期）の変更状況※ ※従来は初回検査を生後3日以内、確認検査を生後1週間以内、精密検査を生後3か月以内に実施するとされてきたが、令和5年10月3日付こ成母第277号による通知改正により先天性サイトメガロウイルス感染症検査の生後3週間以内の受検が推奨されたこと、および令和6年12月27日付こ成母第791号の改正により同感染症検査の結果により精密検査の実施推奨時期が変更された（陽性の場合：生後2か月以内、陰性の場合：生後3か月以内）ことを踏まえ、検査実施のタイミングを変更しているか  <補足> 都道府県においては市区町村への周知内容（新生児の保護者への受検勧奨を行うべき時期）、市区町村においては新生児の保護者への受検勧奨を行う時期に関する変更状況を回答してください。	○	●	選択（単一回答） + 記述	①変更している ②変更していない
					13	15	新生児聴覚検査（初回検査・確認検査・精密検査）の実施時期を変更している場合、具体的な変更状況	○	●	記述	

調査票の概要											
番号	大項目	中項目		中項目	問番号		項目	回答対象 (都道府県)	回答対象 (市区町村)	回答形式	選択肢
		都道府県	市区町村		都道府県	市区町村					
Ⅲ	リファードなった児における先天性サイトメガロウイルス検査の実施	1	1	令和6年度における先天性サイトメガロウイルス検査の実施数	14(1)	16(1)	令和6年度における先天性サイトメガロウイルス検査の実施数の把握状況及びその数値  <補足> ・市区町村の方は、「令和7年度母子保健課調査票（新生児聴覚検査）」様式3-1(25)にご回答いただいた内容を参考としてご回答ください。 ・指定時点・期間における数値を把握されていない場合、自治体にて把握している直近の数値を回答し、回答した時点・期間について記述欄へ併せて記載してください。	○	●	選択（単一回答） + 記述	①把握している（数値を記述） ②把握していない
					14(2)	16(2)	令和6年度における先天性サイトメガロウイルス検査の陽性者数の把握状況及びその数値  <補足> ・市区町村の方は、「令和7年度母子保健課調査票（新生児聴覚検査）」様式3-1(26)にご回答いただいた内容を参考としてご回答ください。 ・指定時点・期間における数値を把握されていない場合、自治体にて把握している直近の数値を回答し、回答した時点・期間について記述欄へ併せて記載してください。	○	●	選択（単一回答） + 記述	①把握している（数値を記述） ②把握していない
		2	2	受検勧奨・周知状況	15	17	先天性サイトメガロウイルス検査を受検するよう、自治体（保健師を含む）から保護者への周知（他機関を通じた間接的な周知を含む）を実施しているか	○	●	選択（単一回答）	①実施している ②実施していない
					16	18	周知を実施している場合、具体的な周知方法（複数選択可）	○	●	選択（複数回答） + 記述	<b>16-1/18-1&lt;自治体から保護者への直接的な周知&gt;</b> ①リーフレット・パンフレット等の作成・配布 ②自治体ホームページにおける情報提供 ③保健師からの説明・情報提供（家庭訪問時等） ④その他（具体的に記述）

調査票の概要											
番号	大項目	中項目		中項目	問番号		項目	回答対象 (都道府県)	回答対象 (市区町村)	回答形式	選択肢
		都道府県	市区町村		都道府県	市区町村					
		-		3	検査可能医療機関の把握	-	19	先天性サイトメガロウイルス検査が可能な施設・医療機関を把握しているか  <補足> 貴自治体内に該当する施設が無い場合、他自治体も含めた把握状況についてご回答ください。		●	選択（単一回答）  ①貴自治体および近隣等の一部自治体で検査の実施が可能な施設・医療機関を把握している ②近隣等の自治体を含めた把握はしていないが、貴自治体内で検査の実施が可能な施設・医療機関を把握している ③検査の実施が可能な施設・医療機関を把握していない ④その他（具体的に記述）
						-	20	（「①すべて把握している」または「②一部把握している」場合）先天性サイトメガロウイルス検査を実施可能な施設・医療機関の種別（複数選択可）  <補足> 貴自治体内に該当する施設が無い場合、他自治体も含めた把握状況についてご回答ください。		●	選択（複数回答） + 記述  ①分娩施設（産科・助産院等） ②分娩施設に併設されていない小児科（診療所） ③分娩施設に併設されていない小児科（病院） ④耳鼻咽喉科（診療所） ⑤耳鼻咽喉科（病院） ⑥その他（具体的に記述）
						-	21	外来での先天性サイトメガロウイルス検査が可能な施設・医療機関を把握しているか  <補足> 貴自治体内に該当する施設が無い場合、他自治体も含めた把握状況についてご回答ください。		●	選択（単一回答） + 記述  ①貴自治体および近隣等の一部自治体で検査の実施が可能な施設・医療機関を把握している ②近隣等の自治体を含めた把握はしていないが、貴自治体内で検査の実施が可能な施設・医療機関を把握している ③検査の実施が可能な施設・医療機関を把握していない ④その他（具体的に記述）
		3		4	その他	17	22	先天性サイトメガロウイルス検査で陽性となった児の保護者に対して、自治体として取っている対応（「不明」「何もしていない」以外の選択肢について、複数選択可）	○	●	選択（複数回答） + 記述  ①耳鼻咽喉科の紹介 ②小児科の紹介 ③療育機関の紹介 ④聴覚障害やきこえの専門的な相談窓口（難聴児支援センター等）の紹介 ⑤保護者への心理的支援（保健師の家庭訪問等） ⑥きこえに関するパンフレット・リーフレットの配布 ⑦その他（具体的に記述） ⑧不明 ⑨何もしていない
						18	23	先天性サイトメガロウイルス検査で陽性となった児の保護者へ紹介できる医療機関を把握しているか。  <補足> 貴自治体内に該当する施設が無い場合、他自治体も含めた把握状況についてご回答ください。	○	●	選択（単一回答） + 記述  ①貴自治体および近隣等の一部自治体で紹介できる医療機関を把握している ②近隣等の自治体を含めた把握はしていないが、貴自治体内で紹介できる医療機関を把握している ③紹介できる医療機関を把握していない ④その他（具体的に記述）
						19	24	先天性サイトメガロウイルス検査で陰性となった児の保護者へ紹介できる医療機関を把握しているか。  <補足> 貴自治体内に該当する施設が無い場合、他自治体も含めた把握状況についてご回答ください。	○	●	選択（単一回答） + 記述  ①貴自治体および近隣等の一部自治体で紹介できる医療機関を把握している ②近隣等の自治体を含めた把握はしていないが、貴自治体内で紹介できる医療機関を把握している ③紹介できる医療機関を把握していない ④その他（具体的に記述）
						20	25	先天性サイトメガロウイルス検査を精密検査前に実施している場合の精密検査の実施有無	○	●	選択（単一回答）  ①実施している ②実施していない
						21	26	精密検査を実施している場合、その実施時期	○	●	記述

調査票の概要										
番号	大項目	中項目		問番号		項目	回答対象 (都道府県)	回答対象 (市区町村)	回答形式	選択肢
		都道府県	市区町村	都道府県	市区町村					
IV	新生児聴覚検査のデータの把握・管理	1	1	把握している項目	22	27	○	●	選択（複数回答）+記述	<b>22-1/27-1 &lt;自治体における集計に関するデータ&gt;</b> ①初回検査の受検の有無（受検率） ②初回検査のリファー率 ③確認検査の受検の有無（受検率） ④確認検査のリファー率 ⑤精密検査受検率 ⑥その他（具体的に記述）  <b>22-2/27-2 &lt;個人に関するデータ&gt;</b> ⑦初回検査の検査方法 ⑧確認検査の検査方法 ⑨精密検査の受検の有無 ⑩精密検査の受検時期 ⑪受検した精密検査機関 ⑫精密検査の結果 ⑬確定診断時期 ⑭先天性サイトメガロウイルス検査の受検の有無 ⑮先天性サイトメガロウイルス検査の受検時期 ⑯先天性サイトメガロウイルス検査を受検した医療機関 ⑰先天性サイトメガロウイルス検査の結果 ⑱療育の状況 ⑲その他（具体的に記述）
		2	2	関係機関で共有している項目	23	28				○

調査票の概要											
番号	大項目	中項目		中項目	問番号		項目	回答対象 (都道府県)	回答対象 (市区町村)	回答形式	選択肢
		都道府県	市区町村		都道府県	市区町村					
		-		3 新生児聴覚検査状況等の把握・管理	-	29	各新生児の新生児聴覚検査の結果を把握しているか		●	選択（単一回答）	①把握している ②把握していない
					-	30	把握している場合、把握方法（複数選択可）		●	選択（複数回答） + 記述	①出生届の際に、母子健康手帳等での確認を行っている ②新生児訪問の際に、母子健康手帳等での確認を行っている ③乳児家庭全戸訪問の際に、母子健康手帳等での確認を行っている ④乳幼児健康診査（2週間児、1か月児、3～4か月児）の際に、母子健康手帳等での確認を行っている ⑤新生児聴覚検査の検査費用の助成を通じて、分娩施設からの請求書兼報告書等で確認を行っている ⑥リファーとなった児に関して、分娩施設からの個別連絡等で確認を行っている ⑦その他（具体的に記述）
					-	31	新生児聴覚検査受検有無及び検査結果のデータの管理状況		●	選択（単一回答） + 記述	①受検有無及び検査結果について情報管理システム等での管理を行っている ②受検有無についてのみ、情報管理システム等での管理を行っている ③検査結果についてのみ、情報管理システム等での管理を行っている ④受検有無及び検査結果、いずれも情報管理システム等での管理を行っていない ⑤その他（具体的に記述）
					-	32	新生児聴覚検査の初回検査未受検児全員への再勧奨の有無		●	選択（単一回答）	①行っている ②行っていない
		-		4 精密検査実施状況等	-	33	要精密検査となった児について、紹介先の精密検査機関を把握しているか		●	選択（単一回答）	①把握している ②把握していない
					-	34	各要精検児の精密検査の結果を把握しているか		●	選択（単一回答） + 記述	①把握している ②把握していない
					-	35	把握している場合、精密検査の結果の把握方法（複数選択可）		●	選択（複数回答） + 記述	①要精検児の保護者に個別に連絡を取り、確認を行っている ②乳幼児健康診査（1か月児健診）の際に、母子健康手帳等での確認を行っている ③乳幼児健康診査（3～4か月児健診、またはそれ以降に実施される健診等）の際に、母子健康手帳等での確認を行っている ④精密検査機関から、要精検児の受診及びその結果について市町村に連絡が入る仕組みとなっている ⑤都道府県（もしくはその委託機関）から、要精検児の受診及びその結果について市町村に連絡が入る仕組みとなっている ⑥その他（具体的に記述）

調査票の概要													
番号	大項目	中項目		問番号		項目	回答対象 (都道府県)	回答対象 (市区町村)	回答形式	選択肢			
		都道府県	市区町村	都道府県	市区町村								
		-	5	先天性サイトメガロウイルス検査実施状況等の把握・管理	-	36	確認検査にてリファアとなった児について、先天性サイトメガロウイルス検査の受検を義務付けているか・勧奨しているか		●	選択（単一回答）	①義務付けている ②義務付けてはいないが、勧奨している ③義務付けておらず、勧奨もしていない		
					-	37	確認検査にてリファアとなった児について、先天性サイトメガロウイルス検査の受検有無を把握しているか		●	選択（単一回答）	①把握している ②把握していない		
					-	38	確認検査にてリファアとなった児について、先天性サイトメガロウイルス検査の結果を把握しているか		●	選択（単一回答）	①把握している ②把握していない		
					-	39	把握している場合、先天性サイトメガロウイルス検査結果の把握方法（複数選択可）		●	選択（複数回答） + 記述	①リファアとなった児の保護者に個別に連絡を取り、確認を行っている ②乳幼児健康診査（1か月児健診）の際に、母子健康手帳等での確認を行っている ③乳幼児健康診査（3～4か月児健診、またはそれ以降に実施される健診等）の際に、母子健康手帳等での確認を行っている ④先天性サイトメガロウイルス検査の実施機関から、リファアとなった児の受診及びその結果について市町村に連絡が入る仕組みとなっている ⑤都道府県（もしくはその委託機関）から、リファアとなった児の受診及びその結果について市町村に連絡が入る仕組みとなっている ⑥その他（具体的に記述）		
					-	40	確認検査にてリファアとなった児について、乳幼児健康診査（1か月児）において先天性サイトメガロウイルス検査を未受検であることが判明した場合の対応を定めているか。		●	選択（単一回答）	①定めている ②定めていない		
		-	41	定めている場合、具体的な対応内容（複数選択可）		●	選択（複数回答） + 記述	①先天性サイトメガロウイルス感染症検査の実施可能医療機関・施設の紹介 ②精密検査機関の紹介 ③確認検査実施機関への状況確認					
		-	6	同意の取得	-	42	新生児聴覚検査や先天性サイトメガロウイルス検査の結果を関係機関と自治体が共有することについての個人情報の取り扱いの同意を保護者から取得しているか		●	選択（単一回答）	①取得している ②取得していない		
		-			43	取得している場合、その取得方法（複数選択可）		●	選択（複数回答） + 記述	①検査を受ける際に医療機関において同意を取得している ②リファアまたは要精検となった際に医療機関において同意を取得している ③リファアまたは要精検となった児の保護者に対して、市町村が改めて同意を取得している ④その他（具体的に記述）			
		V	新生児聴覚検査及び先天性サイトメガロウイルス検査における課題	-			24	44	新生児聴覚検査及び先天性サイトメガロウイルス検査の体制整備に取り組むにあたり、課題と感じている点  ※あてはまるもの <b>上位10件まで</b> で回答してください	○	●	選択（限定回答）	<p>&lt;検査可能施設の整備&gt;（6項目）</p> <p>①初回検査を受けられなかった児が受検可能な体制（外来検査など）の整備 ②先天性サイトメガロウイルス検査の実施が可能な医療機関・施設の整備 ③先天性サイトメガロウイルス検査の検査機関が遠方にあるなど物理的な問題の解消 ④先天性サイトメガロウイルス検査の検査機関の予約待ち時間の短縮 ⑤精密検査機関が遠方にあるなど物理的な問題の解消 ⑥精密検査機関の予約待ち時間の短縮</p> <p>&lt;保護者への啓発・勧奨・フォローアップ&gt;</p> <p>●検査の啓発・勧奨（7項目）</p> <p>⑦分娩施設における新生児聴覚検査の受検勧奨 ⑧初回検査を受けられなかった児に対する受検勧奨 ⑨先天性サイトメガロウイルス検査に関する保護者への啓発 ⑩先天性サイトメガロウイルス検査が必要な児への適切な検査機関の紹介の徹底 ⑪分娩施設における先天性サイトメガロウイルス検査の受検勧奨 ⑫要精検児への適切な精密検査機関の紹介の徹底 ⑬精密検査未受検者への受検勧奨</p> <p>&lt;データの把握・管理や課題整理&gt;（8項目）</p> <p>⑭新生児聴覚検査の受検有無の把握 ⑮新生児聴覚検査の結果の把握 ⑯先天性サイトメガロウイルス検査の受検の有無の把握 ⑰先天性サイトメガロウイルス検査の結果の把握 ⑱精密検査の受診の有無の把握 ⑲精密検査の結果の把握 ⑳データの分析及び課題の整理 ㉑医療機関や療育機関を含めた関係者が課題について検討を行う場の整備</p>
		調査項目数合計							35	55			

## 付録2 自治体向けアンケート調査 調査依頼状

### (1) 都道府県宛

令和7年11月吉日

都道府県 母子保健主管部（局）  
新生児聴覚検査主管部（局）御中

PwC コンサルティング合同会社

#### 「新生児聴覚検査の実施体制向上に向けた実施手引き書の作成に関する研究」 自治体調査へのご協力をお願い

拝啓 時下ますますご清栄のことと心からお喜び申し上げます。

この度、PwC コンサルティング合同会社では、こども家庭庁 子ども・子育て支援等推進調査研究事業の一環で、「新生児聴覚検査の実施体制向上に向けた実施手引き書の作成に関する研究」を実施しております。

本調査研究は、先天性サイトメガロウイルス感染症の治療薬の保険適用や、生後3週間以内の同感染症検査の受検推奨などの近年の動向を踏まえ、全国的な新生児期及び乳幼児期の聴覚検査の実施体制の向上を目指し、体制整備上の先進事例・課題把握を行うとともに、自治体担当者向けの事例集の作成および令和元年度に作成した手引き書の改訂を目的に実施するものです。

つきましては、ご多用のところ大変恐縮ではございますが、本アンケート調査への回答についてご協力をお願いいたします。

敬具

#### 記

##### 1. はじめに

今回ご依頼させていただきたい事項は以下2つになります。

- ・都道府県調査へのご回答について（「2. 都道府県調査について」をご確認ください。）
- ・市区町村調査へのご協力について（「3. 市区町村調査について」をご確認ください。）

##### 【送付資料】

- ・依頼状\_都道府県母子保健担当部署様（本資料）
- ・依頼状\_市区町村母子保健担当部署様
- ・調査項目一覧

##### 2. 都道府県調査について

以下をご高覧の上、アンケート調査への回答をお願いいたします。

###### ① 調査概要

###### (ア) 調査目的

全国の自治体（都道府県・市区町村）における、先天性サイトメガロウイルス検査との連携を踏まえた新生児聴覚検査体制整備の実態及び事例・課題を把握・整理する。

<主な調査項目> ※調査項目一覧も併せてご確認いただければと存じます。

- ・自治体の基礎情報
- ・新生児聴覚検査の実施
- ・リファアとなった児における先天性サイトメガロウイルス検査の実施
- ・新生児聴覚検査のデータの把握・管理
- ・新生児聴覚検査及び先天性サイトメガロウイルス検査における課題

(イ) 調査対象

全国の都道府県

(ウ) 調査方法

web フォームによるご回答

(エ) 回答期限

令和7年12月17日(水)

② 回答方法

以下回答フォームにアクセスの上、ご回答ください。

回答フォーム：<https://smilesurvey.co/s/be24fa2f/o>

※右の二次元コードからもアクセスできます。

※アクセス不可などの表示が出る場合には、

貴自治体におけるシステム管理部署へご相談の上、  
ご対応いただけますと幸甚です。



③ その他

(ア) 回答の公表方法

ご回答頂いた内容は集計し、その結果を PwC コンサルティング合同会社において報告書にとりまとめた上で、こども家庭庁に提出されるとともに、PwC コンサルティング合同会社ホームページにて公表されます。その際に、自治体が特定されることはございません。

(イ) 問合せについて

以下記載の問合せ事務局にお問い合わせいただけますようお願いいたします。

(ウ) その他

全設問を回答入力した後に、回答送付前に回答一覧を確認できます。その際、印刷出力することも可能です。

3. 市区町村調査について

管内の市区町村に対し、別添の「依頼状\_市区町村母子保健担当部署様」「調査項目一覧」をメール等により送付頂きますようお願い申し上げます。

以上

【問合せ事務局】

問合せ事務局（株式会社リサーチワークス内）

メールアドレス：[shinseiji-choukaku@researchworks.co.jp](mailto:shinseiji-choukaku@researchworks.co.jp)

【調査事務局】

PwC コンサルティング合同会社 公共事業部（担当：杉本美佳、大瀬千紗、内海裕子）

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー

## (2) 市区町村宛

令和7年11月吉日

市区町村 母子保健主管部（局）  
新生児聴覚検査主管部（局）御中

PwC コンサルティング合同会社

### 「新生児聴覚検査の実施体制向上に向けた実施手引き書の作成に関する研究」 自治体調査へのご協力をお願い

拝啓 時下ますますご清栄のことと心からお喜び申し上げます。

この度、PwC コンサルティング合同会社では、こども家庭庁「子ども・子育て支援等推進調査研究事業」の一環で、「新生児聴覚検査の実施体制向上に向けた実施手引き書の作成に関する研究」を実施しております。

本調査研究は、先天性サイトメガロウイルス感染症の治療薬の保険適用や、生後3週間以内の同感染症検査の受検推奨などの近年の動向を踏まえ、全国的な新生児期及び乳幼児期の聴覚検査の実施体制の向上を目指し、体制整備上の先進事例・課題把握を行うとともに、自治体担当者向けの事例集の作成および令和元年度に作成した手引き書の改訂を目的に実施するものです。

つきましては、ご多用のところ大変恐縮ではございますが、本アンケート調査への回答についてご協力をお願いいたします。

敬具

#### 記

以下をご高覧の上、アンケート調査への回答をお願いいたします。

#### ① 調査概要

##### (ア) 調査目的

全国の自治体（都道府県・市区町村）における、先天性サイトメガロウイルス検査との連携を踏まえた新生児聴覚検査体制整備の実態及び事例・課題を把握・整理する。

##### <主な調査項目>

- ・自治体の基礎情報
- ・新生児聴覚検査の実施
- ・リファーとなった児における先天性サイトメガロウイルス検査の実施
- ・新生児聴覚検査のデータの把握・管理
- ・新生児聴覚検査及び先天性サイトメガロウイルス検査における課題

※調査項目一覧を別途添付しておりますので、併せてご確認いただければと存じます。

##### (イ) 調査対象

全国の市区町村

##### (ウ) 調査方法

web フォームによるご回答

##### (エ) 回答期限

令和7年12月17日（水）

② 回答方法

以下回答フォームにアクセスの上、ご回答ください。

回答フォーム： <https://smilesurvey.co/s/bbede732/o>

※右の二次元コードからもアクセスできます。

※アクセス不可などの表示が出る場合には、

貴自治体におけるシステム管理部署へご相談の上、  
ご対応いただけますと幸いです。



③ その他

(ア) 回答の公表方法

ご回答頂いた内容は集計し、その結果を PwC コンサルティング合同会社において報告書にとりまとめた上で、こども家庭庁に提出されるとともに、PwC コンサルティング合同会社ホームページにて公表されます。その際に、自治体が特定されることはありません。

(イ) 問合せについて

以下記載の問合せ事務局にお問い合わせいただけますようお願いいたします。

(ウ) その他

全設問を回答入力した後に、回答送付前に回答一覧を確認できます。その際、印刷出力することも可能です。

以上

【問合せ事務局】

問合せ事務局（株式会社リサーチワークス内）

メールアドレス： [shinseiji-choukaku@researchworks.co.jp](mailto:shinseiji-choukaku@researchworks.co.jp)

【調査事務局】

PwC コンサルティング合同会社 公共事業部（担当：杉本美佳、大瀬千紗、内海裕子）

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー

## 付録4 自治体向けヒアリング調査 ヒアリングシート

	回答対象 (都道府県)	回答対象 (市区町村)
<b>1 自治体の基礎情報 ※自治体アンケート調査で尋ねた内容については改めて確認せず、前提情報として進めます</b>	○	●
▼ (1) 担当部署		
① 新生児聴覚検査を所管する部署	○	●
② 難聴児の療育を所管する部署	○	●
③ 回答者部署・役職	○	●
<b>2 新生児聴覚検査・先天性サイトメガロウイルス検査の実施</b>	○	●
▼ (1) 検査の体制整備に関するこれまでの検討の経緯		
① 検査結果の情報集約のための仕組み作り	○	
② 新生児聴覚検査に関する事業評価と検査を推進するための施策の検討	○	
③ 中長期的支援に向けた療育・教育分野との連携	○	
④ 新生児聴覚検査の実施体制の整備	○	
⑤ 適切な情報提供の推進	○	
⑥ 専門的な支援体制の整備	○	
⑦ 関係者の知識・スキルの底上げ	○	
⑨ 検査結果の情報集約の実施（都道府県が整備した仕組みの運用）		●
⑩ 新生児聴覚検査受検率100%を目指す取り組み		●
⑪ 要精密検査となった子どもの保護者に対する確定診断までのフォローアップ		●
⑫ 確定診断後のフォローアップ		●
⑬ 先天性サイトメガロウイルス検査との連携を踏まえた検査体制整備	○	●
▼ (2) 新生児聴覚検査の初回検査、確認検査、精密検査の実施のタイミング		
⑭ 初回検査実施のタイミング	○	●
⑮ 確認検査実施のタイミング	○	●
⑯ 精密検査実施のタイミング	○	●
⑰ 実施のタイミングの変更に伴う予想される効果	○	●
▼ (3) 今後の体制整備の見通し		
⑱ 先天性サイトメガロウイルス検査に関する動きを踏まえた今後の取組予定	○	●
<b>3 新生児聴覚検査及び先天性サイトメガロウイルス検査における課題（アンケート調査結果の深堀）</b>	○	●
▼ (1) 検査可能施設の整備		
① 取組状況	○	●
② 現時点で生じている課題と対応策	○	●
▼ (2) 保護者への啓発・勧奨・フォローアップ（検査の啓発・勧奨）		
③ 取組状況	○	●
④ 現時点で生じている課題と対応策	○	●
▼ (3) 保護者への啓発・勧奨・フォローアップ（説明・フォローアップ）		
① 取組状況	○	●
② 現時点で生じている課題と対応策	○	●
▼ (4) データの把握・管理や課題整理		
③ 取組状況	○	●
④ 現時点で生じている課題と対応策	○	●

令和8年2月吉日

御中

PwC コンサルティング合同会社

「新生児聴覚検査の実施体制向上に向けた実施手引き書の作成に関する研究」  
ヒアリング調査へのご協力をお願い

拝啓 時下ますますご清栄のことと心からお喜び申し上げます。

この度、PwC コンサルティング合同会社では、こども家庭庁「子ども・子育て支援等推進調査研究事業」の一環で、「新生児聴覚検査の実施体制向上に向けた実施手引き書の作成に関する研究」を実施しております。

本調査研究は、先天性サイトメガロウイルス感染症の治療薬の保険適用や、生後3週間以内の同感染症検査の受検推奨などの近年の動向を踏まえ、全国的な新生児期及び乳幼児期の聴覚検査の実施体制の向上を目指し、体制整備上の先進事例・課題把握を行うとともに、自治体担当者向けの事例集の作成および令和元年度に作成した手引き書の改訂を目的に実施するものです。

つきましては、先日ご回答いただいたアンケート調査結果の深堀、および自治体担当者向けの事例集の作成に向けた取組事例を把握させていただきたく、ヒアリング調査への回答についてご協力をお願いいたします。

敬具

記

1. 調査目的

- ・ アンケート調査結果の深堀
- ・ 自治体担当者向けの事例集の作成に向けた取組事例の把握

2. 調査対象

新生児聴覚検査の体制整備・強化に関する取組事例を有する自治体

3. 調査対象者

貴自治体にて選定いただければと存じます。

4. 調査方法

オンラインによる実施

5. 調査期間

令和8年2月

6. 回答の公表について

ご回答いただいた内容は取りまとめの上、PwC コンサルティング合同会社のホームページ上に開示いたします。

また、本調査の目的以外に、調査で得られた情報は使用いたしません。本調査の目的以外に情報を利用（二次利用）する場合には、改めて意向を確認いたします。

## 7. 主な質問項目

- ・ 自治体の基本情報
- ・ 新生児聴覚検査・先天性サイトメガロウイルス検査の実施
  - 検査の体制整備に関するこれまでの検討の経緯
  - 今後の体制整備の見通し 等
- ・ 新生児聴覚検査及び先天性サイトメガロウイルス検査における課題
  - 新生児聴覚検査の受検環境整備について
  - 新生児聴覚検査の保護者への啓発・勧奨・周知について
  - 新生児聴覚検査のうち精密検査の受診環境の整備について
  - 新生児聴覚検査のデータの把握・管理について
  - 保護者へのフォローアップ
  - 先天性サイトメガロウイルス感染症検査の受検環境整備について
  - 先天性サイトメガロウイルス感染症検査の保護者への啓発・勧奨・周知について
  - 関係者のスキルアップについて
  - その他 等

## 8. その他

- ・ 本調査へのご協力に当たっての、謝礼のお渡しはございません。
- ・ この調査により得られた情報は、ISO/IEC 27001 などのセキュリティ認証を取得しているクラウド上または施錠可能なロッカー内に、研究終了後の5年間の期間を経過後まで、事務局において保管いたします。また、廃棄の際には、個人情報に十分注意して、データについてはコンピュータから完全抹消し、紙媒体はシュレッダーにて裁断し廃棄いたします。

### 【調査実施主体・お問合せ先】

PwC コンサルティング合同会社 公共事業部

「新生児聴覚検査の実施体制向上に向けた実施手引き書の作成に関する研究」事務局

担当：杉本美佳、東海林崇、大瀬千紗、内海裕子

[jp\\_r7\\_1-13\\_nhs@pwc.com](mailto:jp_r7_1-13_nhs@pwc.com)

〒100-004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One Tower 18階

以上

令和7年度子ども・子育て支援等推進調査研究事業 指定課題一般 1-13  
新生児聴覚検査の実施体制向上に向けた実施手引き書の作成に関する研究  
事業報告書

発行日：令和8年3月  
発行：PwC コンサルティング合同会社